港区財政レポート

令和７年度（2025 年度）決算

港　　区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つこどもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和６０年８月１５日

港　　区

はじめに

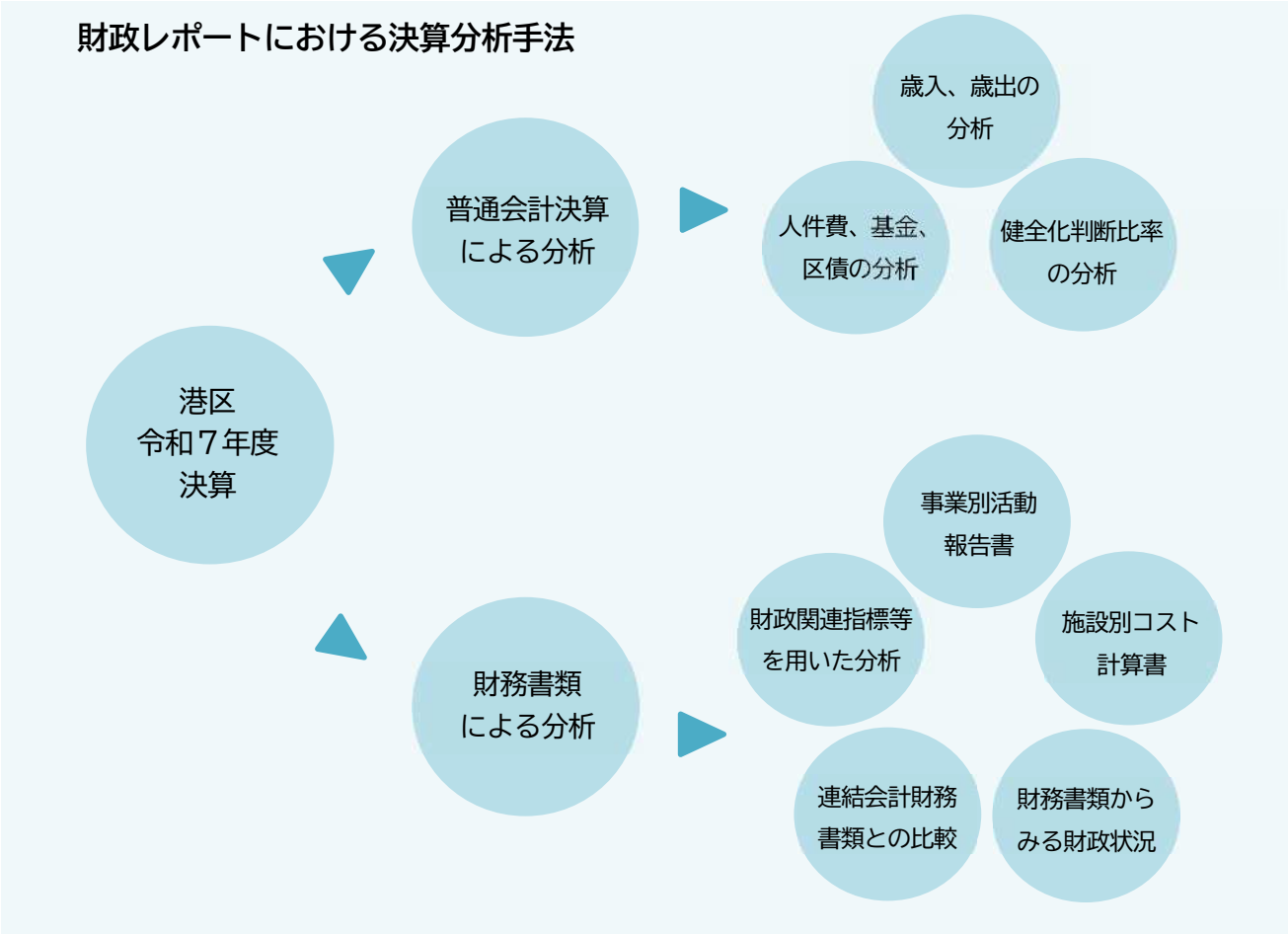
区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、令和７年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国統一基準により置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

財務書類については、平成 28 年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しています。このことにより、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。



目　次

第１部　財政状況　－普通会計決算による分析－ ･････････････････ 1
Ⅰ　令和７年度決算の概要 ･････････････････････････････････････ 2
Ⅱ　歳入の分析 ･･･ 4
Ⅲ　歳出の分析 ･･･ 6
Ⅳ　人件費の分析 ･･ 8
Ⅴ　基金、区債の分析 ･･････････････････････････････････････ 10
Ⅵ　健全化判断比率の分析 ･･････････････････････････････････ 12
Ⅶ　１万円換算の歳出経費 ･･････････････････････････････････ 13

第２部　財務書類　－地方公会計制度による分析－ ･････････････ 15
Ⅰ　公会計改革の取組と財務書類の作成方針 ･･････････････････ 16
１　地方公会計制度改革と港区の取組 ･･････････････････････ 16
２　統一的な基準の導入による効果 ･････････････････････････ 16
３　財務書類４表の関係と作成方針 ･････････････････････････ 17
Ⅱ　事業別活動報告書 ･･････････････････････････････････････ 20
１　区民保養施設 ･･ 21
２　いきいきプラザ ･･ 22
３　保育園 ･･ 23
４　予防接種事業 ･･ 24
５　清掃事業 ･･ 25
６　放置自転車対策 ･･ 26
７　ちぃばす運行 ･･ 27
８　公園 ･･ 28
９　学校給食 ･･ 29
10　学校プール開放 ･･ 30

Ⅲ　施設別コスト計算書 ･････････････････････････････････････ 31

Ⅳ　一般会計等財務書類からみる財政状況 ･････････････････････ 42

１　貸借対照表 ･･･ 42

２　行政コスト計算書 ･･････････････････････････････････････ 44

３　純資産変動計算書 ･･････････････････････････････････････ 46

４　資金収支計算書 ･･･ 47

５　財務書類の連単倍率分析 ･･････････････････････････････････ 49

６　財政関連指標等を用いた分析 ･･････････････････････････････ 50

【資料編】 ･･ 55

Ⅰ　決算状況一覧表（普通会計決算）速報版 ･･････････････････････ 56

Ⅱ　統一的な基準による財務書類 ･･････････････････････････････ 58

１　一般会計等 ･･･ 58

２　全体会計 ･･ 62

３　連結会計 ･･ 66

Ⅲ　補助金の状況（令和７年度決算） ･･････････････････････････ 72

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

＜普通会計による分析＞

総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

・港区　　令和７年度普通会計決算
・特別区、全国市町村　　令和６年度普通会計決算
（いずれも公表されている最新のデータ）

※　普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（国民健康保険事業会計等）以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業を行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

＜地方公会計による分析＞

財務書類については、総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

・港区　　令和７年度財務書類
・特別区　　令和６年度財務書類
（いずれも公表されている最新のデータ）

※　一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。港区は一般会計のみです。

全 体 会 計：一般会計等に３つの特別会計を合わせた会計です。

連 結 会 計：全体会計に地方公共団体の関係団体を合わせた会計です。

＜表記上の注意点＞

・原則として、図表内では元号を省略して記載しています。
（凡例：令和７年度　⇒　７年度　　平成 30 年度　⇒　30 年度）

・次の用語について省略して記載する場合は、以下のとおり表記します。
「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」
⇒「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」

第１部

財　政　状　況

－普通会計決算による分析－

「第１部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値を基に算定しています。

Ⅰ　令和７年度決算の概要

令和７年度決算額は、歳入が2,246億円、歳出が2,060億円となり、前年度と比べ歳入、歳出ともに増加しました。

収支の状況

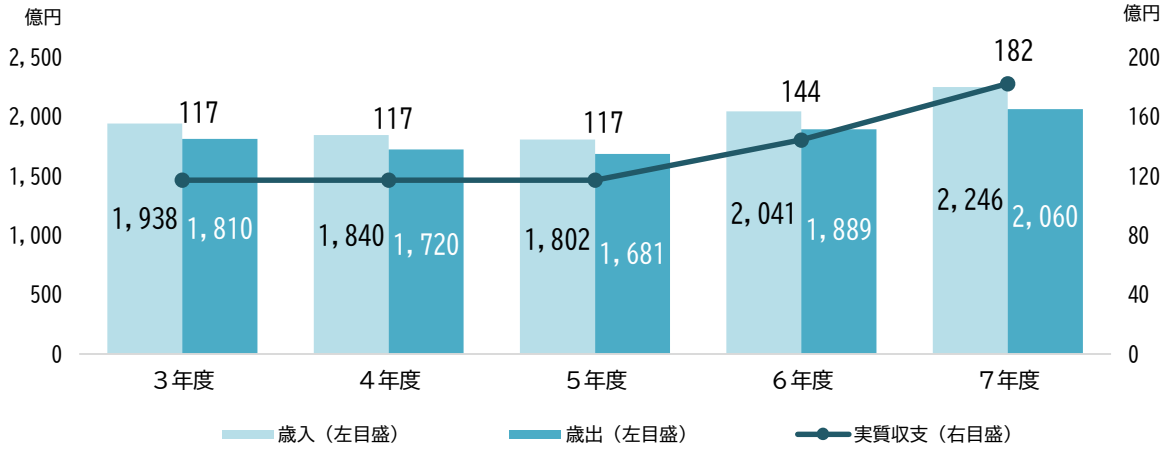
令和７年度は、歳入が2,246億円、歳出が2,060億円で、歳入歳出差引額である形式収支は186億円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、182億円の黒字となりました。（表１、図１）

表１　普通会計決算の比較

（単位：百万円、％）

区　　分	７年度	６年度	増減額	増減率
歳入総額	224,603	204,054	20,548	10.1
歳出総額	205,957	188,941	17,016	9.0
形式収支	18,645	15,113	3,532	23.4
実質収支	18,172	14,423	3,749	26.0
単年度収支	3,749	2,762	－	－

図１　歳入歳出決算の推移



用　語　解　説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

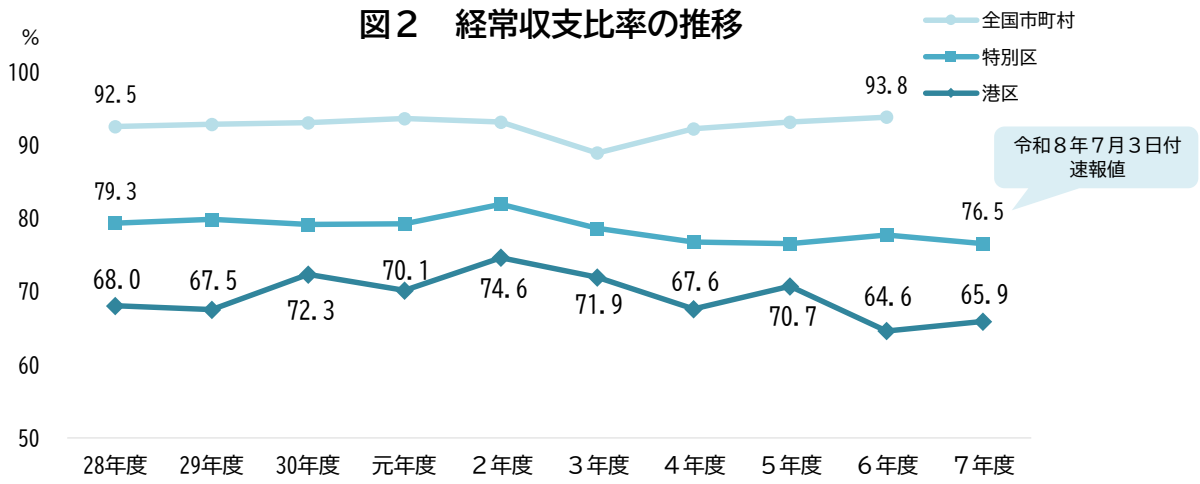
・単年度収支

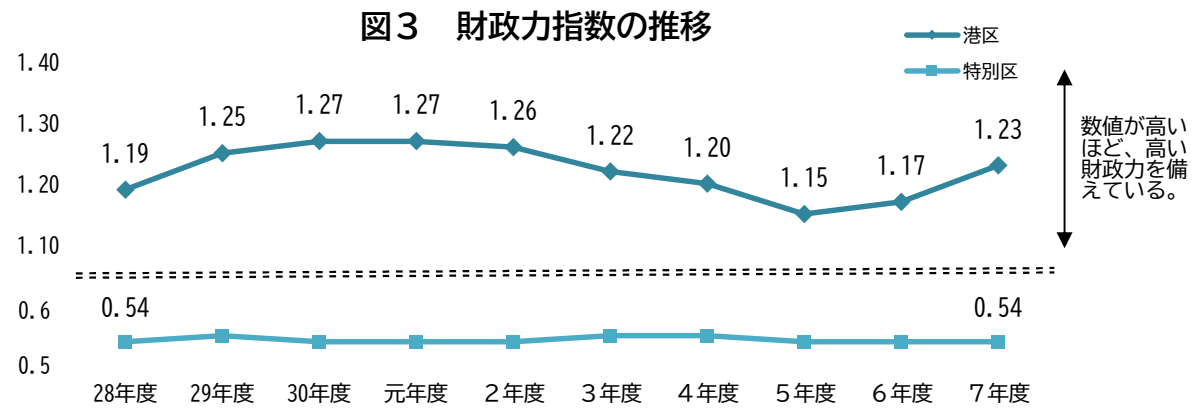
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの収支結果をみるものです。単年度収支が黒字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、当該年度に新たに剰余（黒字）が生じたことを意味します。

財政指標の状況

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、人件費、物件費等の増に伴う経常的経費充当一般財源等の増により、前年度比1.3ポイント増の65.9%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.23となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。（図２、３）





物価高騰が区民生活や区内産業に影響を与え続ける中、社会経済情勢が日々刻々と変化する状況においても、港区ならではの質の高い行政サービスを維持しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や、人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用　語　解　説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を示す指数で、この指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている直近３か年度の平均値を採用しています。

Ⅱ　歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区民税や地方消費税交付金等が増となったことに加え、特定財源で国庫支出金等が増となったことにより、前年度比 205 億円、10.1%増の 2,246 億円となりました。

表２　歳入の状況

（単位：百万円、%）

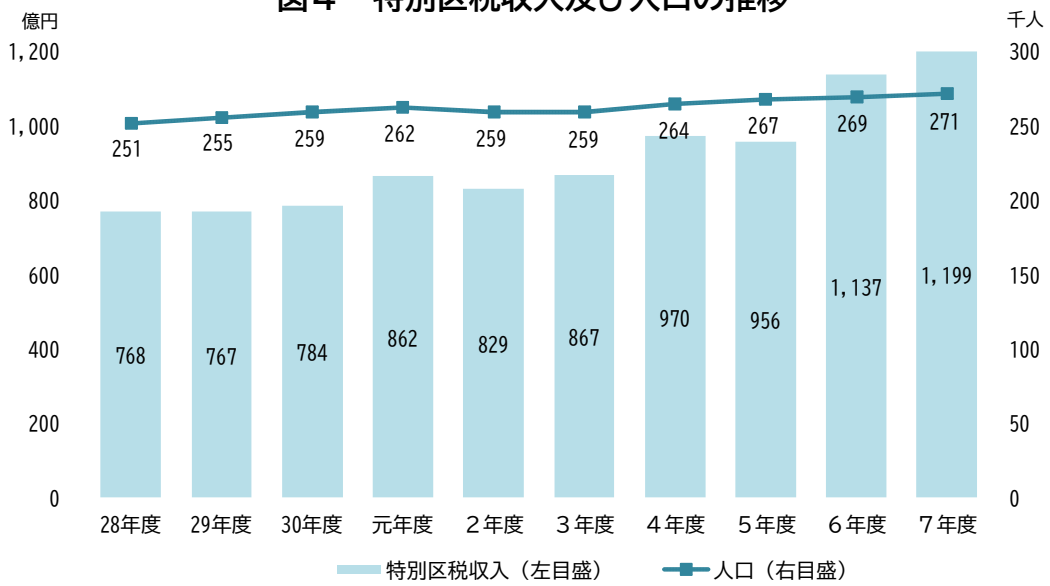
区分		７年度		６年度		増減額	増減率	主な増減理由
		決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	119,948	53.4	113,652	55.7	6,297	5.5	特別区民税の増
	特別区財政調整交付金	3,660	1.6	2,936	1.4	725	24.7	特別交付金の増
	その他一般財源	26,067	11.6	24,255	11.9	1,813	7.5	地方消費税交付金の増
	計	149,676	66.6	140,842	69.0	8,834	6.3	
特定財源	国庫支出金	22,415	10.0	19,117	9.4	3,298	17.3	児童手当交付金の増
	都支出金	19,869	8.8	16,855	8.3	3,014	17.9	認可外保育施設利用支援事業費の増
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	－	
	使用料・手数料	11,666	5.2	10,977	5.4	689	6.3	道路占用料の増
	繰入金	1,805	0.8	2,246	1.1	△ 441	△ 19.6	高齢者福祉施設等整備基金繰入金の減
	その他特定財源	19,171	8.5	14,018	6.9	5,154	36.8	高浜荘建替受託収入の増
	計	74,926	33.4	63,212	31.0	11,714	18.5	
合計		224,603	100.0	204,054	100.0	20,548	10.1	

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等があります。
※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税等が増となったことにより、前年度比 63 億円、5.5%増の 1,199 億円となりました。（図４）

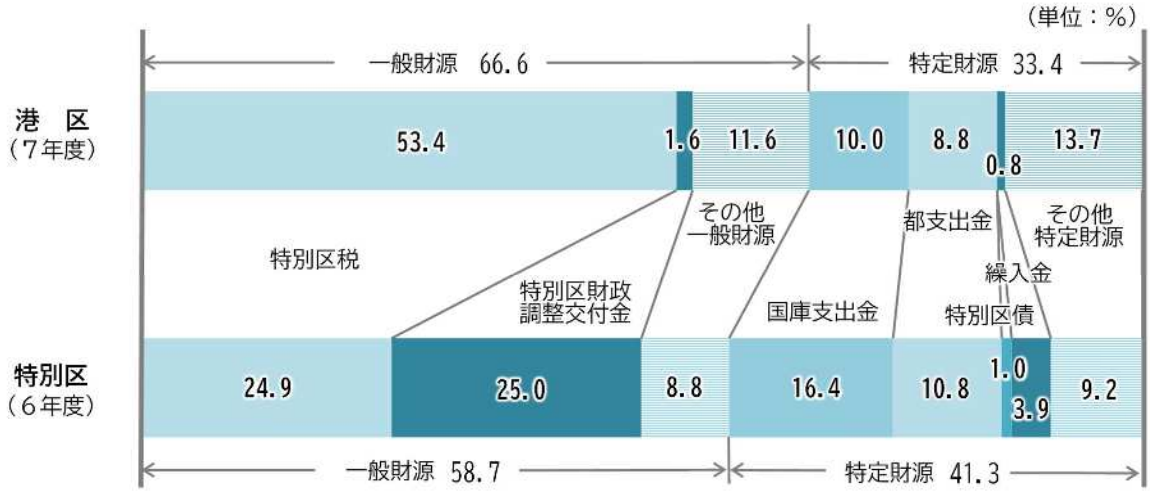
図４　特別区税収入及び人口の推移



歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（令和６年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が 53.4%と特別区の 24.9%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が平成 15 年度以降不交付のため、特別交付金のみの 1.6%と特別区の 25.0%に比べ極めて低い構成比となっています。（図５）

図５　歳入構成比の比較（他団体）



歳入からみる区財政の分析

表２及び図５から、区の歳入は他団体と比較して一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造といえます。

ただし、歳入の根幹を成す特別区税収入は、景気や税制改正等の動向に影響されやすく、物価高騰等による景気への影響を注視する必要があります。

また、区は、特別区財政調整交付金（のうち普通交付金）が不交付であることなどから、特別区民税等の収納率の向上はもとより、税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、計画的な財政運営に努める必要があります。

用　語　解　説

・一般財源

特別区税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など、使途が特定されていない財源のことをいいます。

使途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

Ⅲ　歳出の分析

歳出は、前年度比 170 億円、9.0%増の 2,060 億円となりました。

目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、総務費、民生費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が使われているかが分かります。（表３）

表３　目的別歳出の比較

（単位：百万円、%）

区　　分	７年度		６年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議会費	689	0.3	698	0.4	△ 9	△ 1.3	
総務費	46,661	22.7	31,840	16.9	14,822	46.6	赤坂地区総合支所等改修の増
民生費	84,092	40.8	78,735	41.7	5,358	6.8	児童手当の増
衛生費	15,517	7.5	14,070	7.4	1,446	10.3	清掃一部事務組合・清掃協議会分担金の増
労働費	103	0.1	100	0.1	4	3.6	港区シルバー人材センター支援の増
商工費	7,384	3.6	3,387	1.8	3,997	118.0	港区物価高騰対応特別ポイント付与・商品券配付の皆増
土木費	22,896	11.1	19,912	10.5	2,985	15.0	カナルサイド高浜建替の増
消防費	2,886	1.4	9,559	5.1	△ 6,673	△ 69.8	建築物耐震改修等促進の減
教育費	25,725	12.5	30,618	16.2	△ 4,893	△ 16.0	御田小学校改築の減
公債費	3	0.0	23	0.0	△ 21	△ 87.9	区債償還の一部完了
合　　計	205,957	100.0	188,941	100.0	17,016	9.0	

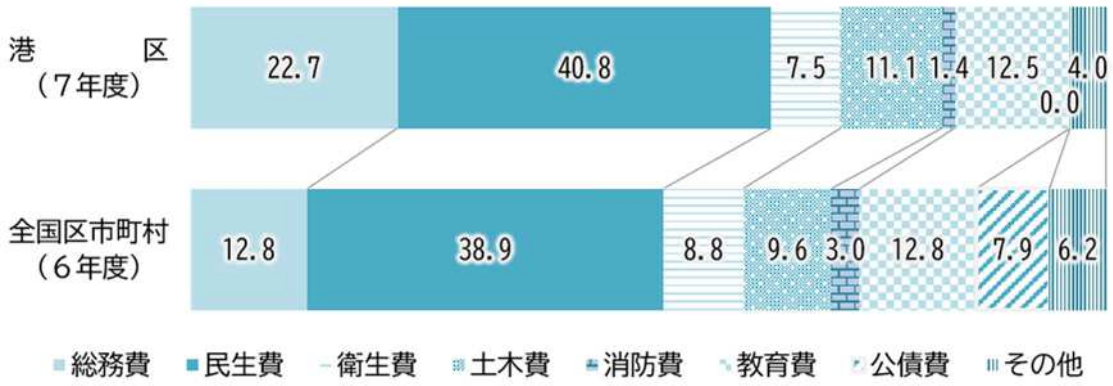
目的別歳出の特徴

区の歳出構成比は、令和７年度においては、建築物耐震改修等促進の減などにより、消防費の割合が減少しましたが、港区物価高騰対応特別ポイント付与・商品券配付の皆増などにより商工費の割合が、赤坂地区総合支所等改修の増などにより、総務費の割合がそれぞれ増加しました。

全国区市町村平均と比較すると、総務費、民生費等が高く、消防費、公債費等が低いことが分かります。（図６）

図６　目的別歳出構成比の比較（他団体）

（単位：%）



性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表４）

表４　性質別歳出の比較

（単位：百万円、％）

区　分		７年度		６年度		増減額	増減率	主な増減理由
		金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費		62,490	30.3	58,842	31.1	3,647	6.2	
内訳	人件費	22,752	11.0	22,060	11.7	692	3.1	職員人件費の増
	扶助費	39,735	19.3	36,759	19.5	2,976	8.1	児童手当の増
	公債費	3	0.0	23	0.0	△ 21	△ 87.9	区債償還の一部完了
投資的経費		29,970	14.6	28,132	14.9	1,838	6.5	赤坂地区総合支所等改修の増
その他経費		113,498	55.1	101,967	54.0	11,530	11.3	
内訳	物件費	65,253	31.7	52,697	27.9	12,556	23.8	港区物価高騰対応特別ポイント付与・商品券配付の皆増
	その他	48,245	23.4	49,270	26.1	△ 1,026	△ 2.1	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金の減
合　計		205,957	100.0	188,941	100.0	17,016	9.0	

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

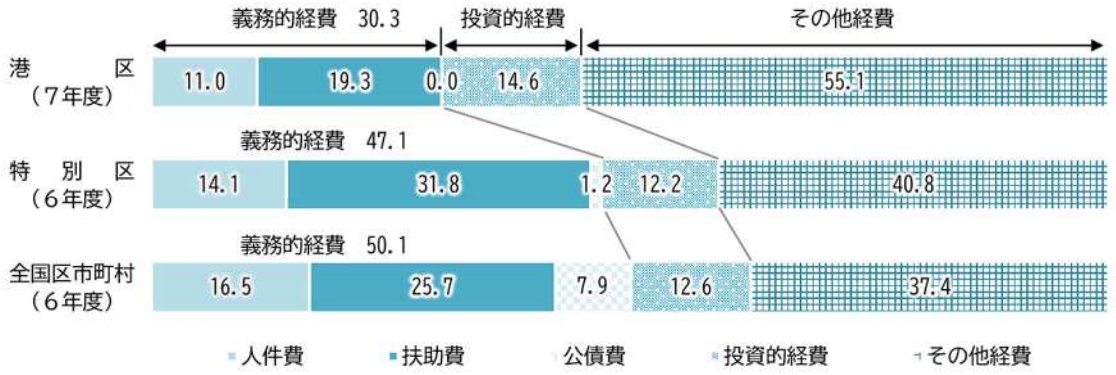
性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことから区財政の弾力性は大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。（図７）

一方で、今後の人口増加に伴うあらゆる分野での行政需要の増加に加え、市街地再開発事業への支援や学校施設の整備など、今後も大規模な支出が続くことに留意が必要です。

図７　性質別歳出構成比の比較（他団体）

（単位：％）



用　語　解　説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に資するものです。

Ⅳ　人件費の分析

人件費は、職員給の増等により、前年度比７億円、3.1%増の 228 億円となりました。

表５　人件費の比較

（単位：百万円、%）

区　　分		７年度		６年度		増減額	増減率	主な増減理由
		決算額	構成比	決算額	構成比			
1	議員報酬手当	389	1.7	392	1.8	△ 4	△ 0.9	
2	委員等報酬（会計年度任用職員除く）	377	1.7	235	1.1	143	60.8	国勢調査員報酬の皆増
3	特別職の給与	93	0.4	91	0.4	2	2.2	給料等の改定
4	職員給	14,698	64.6	13,807	62.6	891	6.4	
	給料	7,637	33.6	7,212	32.7	425	5.9	給料の改定
	時間外勤務手当	829	3.6	715	3.2	115	16.0	実績による増
	期末勤勉手当	3,890	17.1	3,649	16.5	241	6.6	期末勤勉手当の改定
	その他の手当	2,342	10.3	2,231	10.1	110	4.9	実績による増
5	会計年度任用職員報酬等	3,181	14.0	2,787	12.6	395	14.2	任用実績による増
6	退職手当	623	2.7	1,709	7.7	△ 1,086	△ 63.6	定年の段階的引上げに伴う定年退職者の皆減
7	その他	3,391	14.9	3,039	13.8	352	11.6	
合　　計		22,752	100.0	22,060	100.0	692	3.1	

退職手当の動向

地方公務員法の一部改正に伴い、令和５年４月から、定年を 65 歳まで２年ごとに１歳ずつ段階的に引き上げることとなりました。定年の段階的引上げの期間においては、定年退職者のいない年度が発生することになります。（図８）

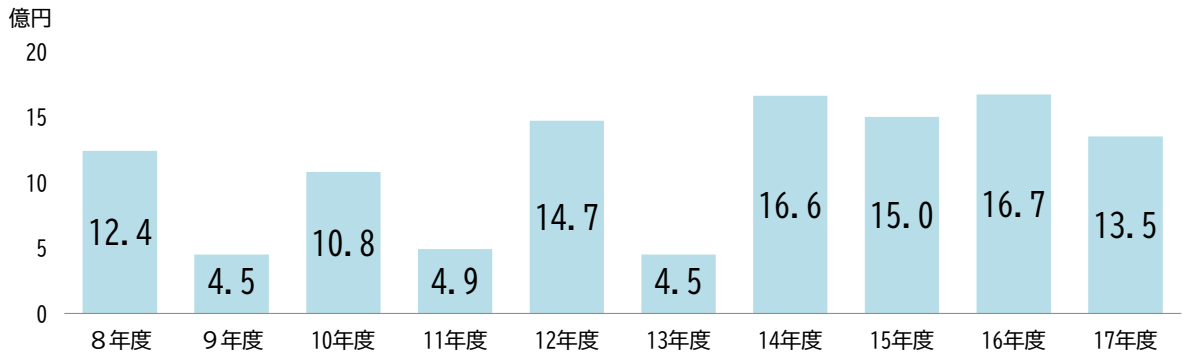
このため、退職手当の支給額については、定年退職者のいない年度（奇数年度）は定年退職者のいる年度（偶数年度）より少なくなります。（図９）

令和７年度は、定年退職者のいない年度に当たるため、退職手当の支給額は減少しました。

図８　定年の段階的引上げのイメージ

定年年齢	60歳	61歳		62歳		63歳		64歳		65歳	
年度	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R10	R11	R12	R13	R14
職員年齢	**60歳**										
	59歳	60歳	**61歳**								
	58歳	59歳	60歳	61歳	**62歳**						
	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	**63歳**				
	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	**64歳**		
	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	**65歳**

図９　退職手当支給額推計

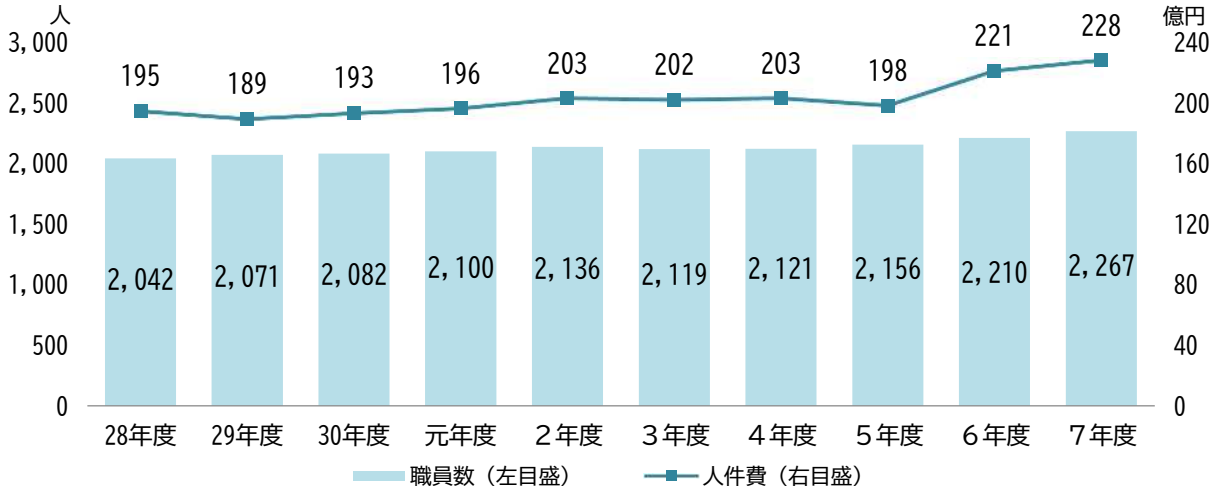


適正な職員配置と今後の人件費

区は、人口増加に加え、複雑化・高度化する行政需要に対応するため、職員を適切に配置する必要があります。令和７年４月の「港区職員定数条例」の改正による職員定数の増に当たっては、職員の働き方改革の推進や災害発生等による非常事の業務の発生等に迅速に対応することを目的に、より柔軟で即応的かつ機動的な配置を可能とするための職員数を加えました。（図 10）

区の人口は、令和 15 年度には 30 万人を超える見通しであり、様々な行政需要の増加が見込まれています。今後も、政策立案など常勤職員が担うべき業務には必要な職員を配置するとともに、高い専門性を有する会計年度任用職員の配置や生成ＡＩなどの先進的技術の活用により、効果的なサービス提供の体制を維持していきます。

図 10　職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年４月１日（７年度＝令和８年４月１日）時点の普通会計職員数で、会計年度任用職員は含まれません。

※「地方公務員給与実態調査」に基づく職員数は、育児休業を取得している職員とその代替職員（任期付）がそれぞれ数に含まれます。

Ⅴ　基金、区債の分析

令和７年度末の基金残高は、前年度比 243 億円増の 2,633 億円となりました。また、区債残高は、283 万円減の０円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」に当たり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図り、社会経済情勢の変動などで財源不足が生じた場合にも的確に行政需要に応えることができます。

基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や、社会基盤の整備等、目的を定めて積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在 17 の積立基金があります。（表６）

令和７年度における基金の活用と積立て

令和７年度は、カナルサイド高浜の建替えに定住促進基金を積極的に活用するなど、22 億円の基金を取り崩しました。また、公共施設整備や首都直下地震などへの備えとして、266 億円の基金を積み立て、基金残高は 2,633 億円となりました。（表６、図 11）

区債の機能

区の事業には、公共施設の建設など、単年度に多額の資金を必要とする一方で、その事業によって生じる便益が将来に及ぶものがあります。

区債による事業費の調達は、支出と収入の年度間調整とともに、償還していく際に将来の区民の税を充てることで、受益と負担について世代間の均衡を図る機能があります。

令和７年度における区債の償還と今後の区債管理

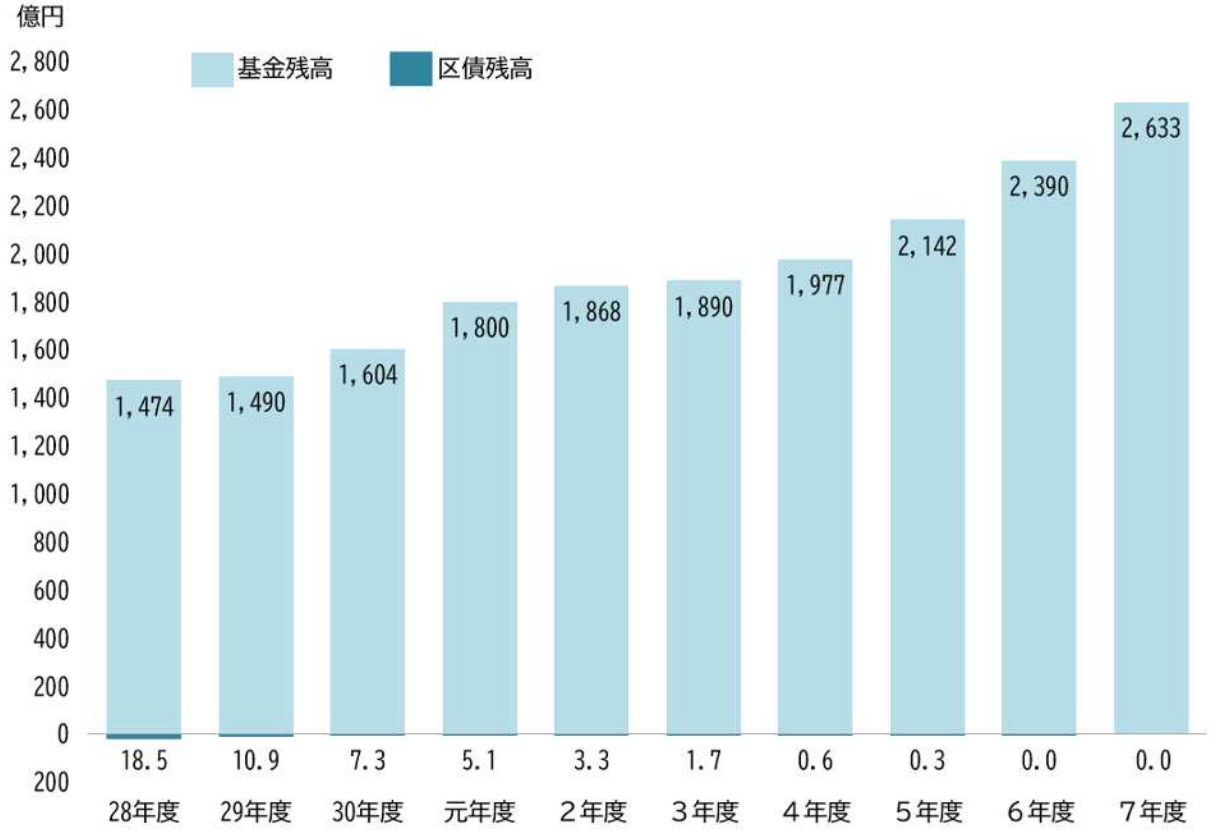
令和７年度は、区債の償還が完了し、新たな区債を発行していないため、区債残高は０円となりました。区では、人口増に応じた施設整備を予定していますが、後年度に過度な負担を残さないため、原則として区債に頼らない財政運営を行っていきます。（図 11）

表６　基金の積立て及び取崩しの状況

（単位：万円）

区分			６年度末残高	積立額	取崩額	７年度末残高
積立基金	財政調整基金		6,408,787	755,171	0	7,163,958
	特定目的基金	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金	10,000,000	52,046	0	10,052,046
		公共施設等整備基金	3,262,561	1,762,934	0	5,025,494
		教育施設整備基金	1,822,546	0	0	1,822,546
		定住促進基金	811,700	1,900	72,463	741,137
		安全安心施設対策基金	315,337	1,676	12,666	304,347
		介護保険給付準備基金	270,822	45,825	53,291	263,355
		子育て王国基金	273,257	1,473	18,908	255,821
		中小企業融資基金	250,000	0	0	250,000
		中小企業融資利子補給基金	153,104	38	0	153,142
		高齢者福祉施設等整備基金	125,982	712	9,490	117,203
		文化芸術振興基金	47,656	633	9,409	38,880
		みなとパートナーズ基金	45,600	30,106	37,089	38,618
		高齢者安心定住基金	38,083	0	1,011	37,072
		障害者福祉推進基金	43,035	238	8,342	34,931
		奨学基金	15,639	4,307	1,484	18,463
		地球温暖化等対策基金	11,384	60	99	11,345
合計			23,895,491	2,657,118	224,253	26,328,357

図 11　基金残高と区債残高の推移



※表６、図11の基金及び区債に係る各数値は、全ての会計の決算額で算出しています。

Ⅵ　健全化判断比率の分析

令和７年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４種類があります。

令和７年度の港区の健全化判断比率は、前年度に引き続き、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。（表７）

表７　健全化判断比率の状況

（単位：％）

区　分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港　　区	７年度	－ （△ 13.32）	－ （△ 14.62）	△ 1.0	－ （△ 193.9）
	６年度	－ （△ 12.51）	－ （△ 13.65）	△ 1.5	－ （△ 210.8）
特別区平均	６年度	－	－	△ 1.9	－
全国区市町村平均	６年度	－	－	5.6	6.2
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「－」と表記し、（　）内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用　語　解　説

・実質赤字比率
一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しく、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率
一般会計と特別会計を合わせた４つの会計を対象とした、実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

・実質公債費比率
義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近３か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政は硬直化しているといえます。

・将来負担比率
区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が高いといえます。

Ⅶ　１万円換算の歳出経費

区の財政を身近に感じていただくため、令和７年度の歳出がどの経費にどれぐらい使われたかを１万円に換算して表しました。

◆目的別　※（　）内は、特別区民税が使われた金額を示しています。

民生費
4,083円
（1,892円）

高齢者や障害者の福祉、保育園・児童館の運営など

総務費
2,266円
（1,516円）

区役所や総合支所の運営、選挙、広報など

教育費
1,249円
（859円）

小・中学校、教育関係の経費、図書館の運営など

土木費
1,112円
（464円）

道路・公園・住宅の整備など

衛生費
753円
（468円）

環境保全、清掃事業、保健所の運営など

商工費
359円
（225円）

商工振興経費、消費者・中小企業関係の経費など

消防費
140円
（67円）

防災関係の経費など

議会費
33円
（25円）

区議会の運営

労働費
5円
（3円）

勤労者の福利・厚生、労働環境の整備など

公債費
0円
（0円）

区債の償還

◆性質別

義務的経費
3,034円

＜内訳＞

人件費	1,105円
扶助費	1,929円
公債費	0円

投資的経費
（普通建設事業費）
1,455円

その他経費
5,511円

＜内訳＞

物件費	3,168円
維持補修費	83円
補助費等	854円
積立金	918円
貸付金	20円
繰出金	468円

第２部

財　務　書　類

－地方公会計制度による分析－

「第２部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

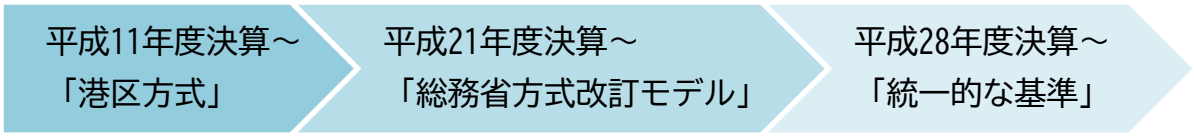
Ⅰ　公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1　地方公会計制度改革と港区の取組

区では、平成 11 年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

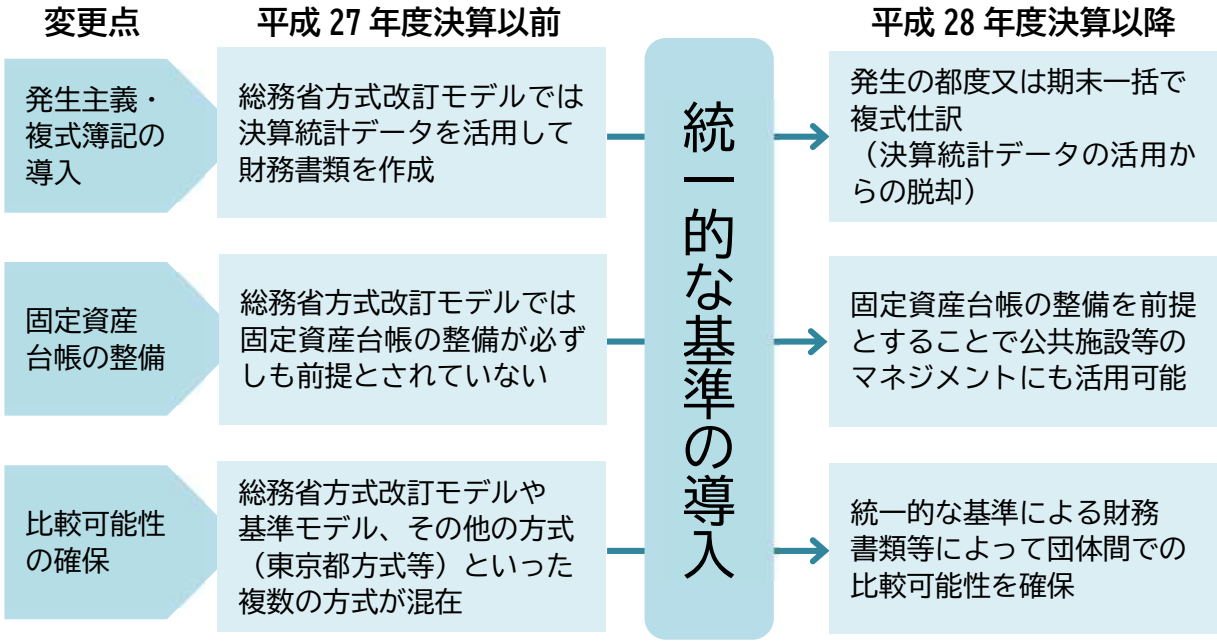
また、平成 19 年 10 月の総務省による「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を活用した財務書類の作成・公表の要請を受け、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、平成 21 年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

さらに、平成 28 年度決算からは、総務省が新たに示した「統一的な基準」により官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにしています。これにより、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図っています。



2　統一的な基準の導入による効果

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」及び「比較可能性の確保」が促進されます。

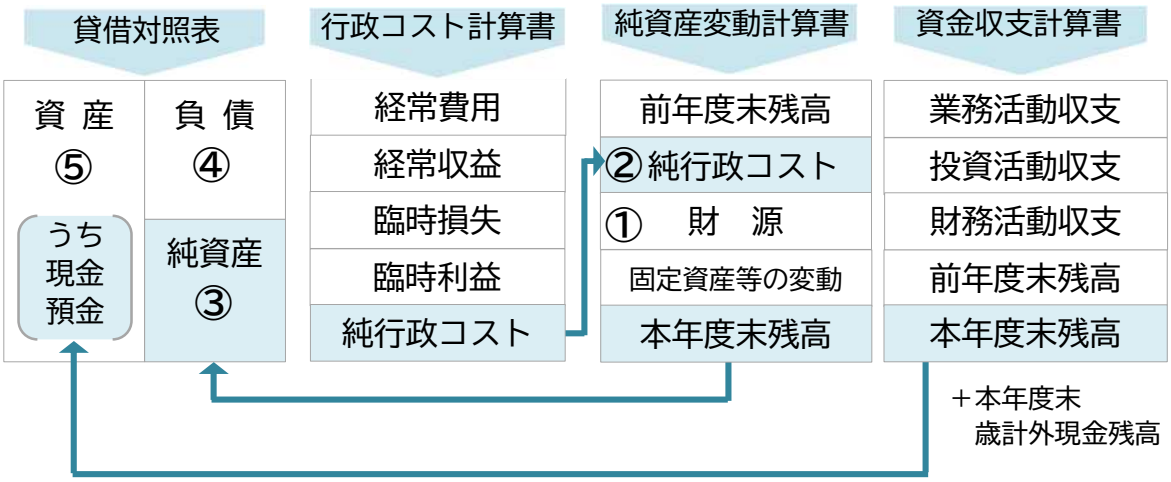


（出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』（総務省）一部加筆）

3　財務書類４表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の４表から構成され、４表は、それぞれ下図のような関係があります。矢印で示す箇所は、４表の相互関係を示しています。

【財務書類４表の相互関係】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（出典：『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）一部加筆）

上の図において、税収は純資産変動計算書の「財源」（①）に計上されます。「純行政コスト」（②）と対比され、かかったコストが税収をはじめとした財源で賄われているかどうかが分かります。また、税収は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」（③）に計上されることになります。

貸借対照表では、「純資産」（③）や「負債」（④）の財源でどのような「資産」（⑤）を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税収以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのように使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

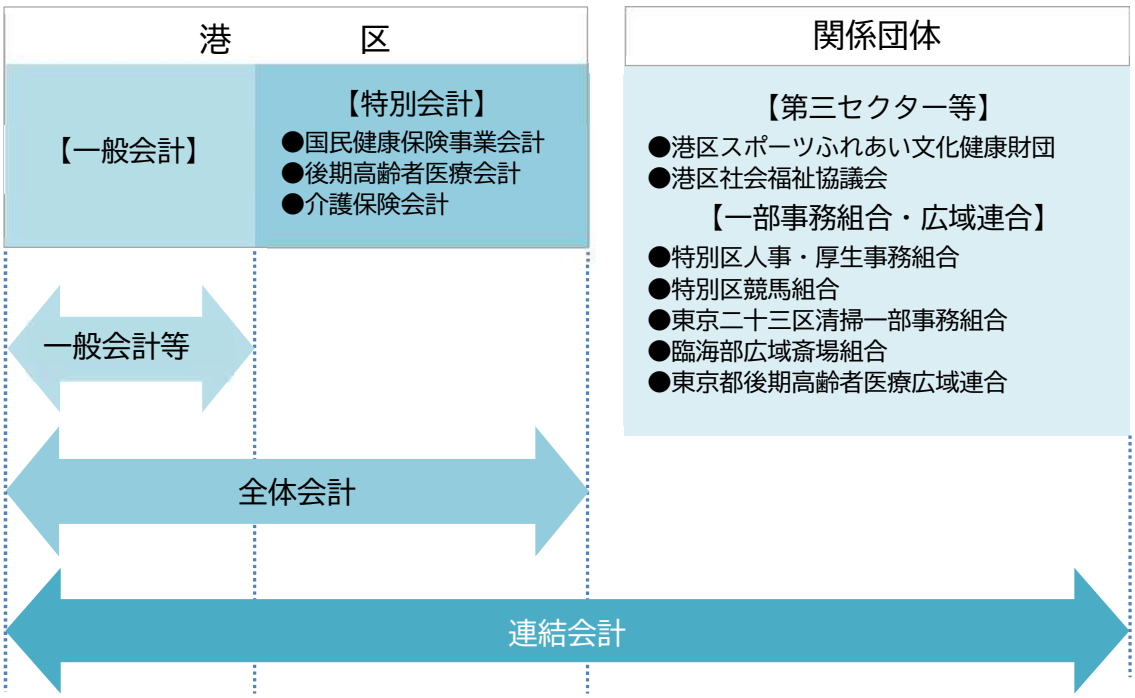
※一般会計等財務書類の分析は 42 頁から、統一的な基準の様式による財務書類は 58 頁から掲載しています。
※財務書類の用語の説明は 70 頁から掲載しています。

対象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」の３つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※全体会計の財務書類は 62 頁から、連結会計の財務書類は 66 頁から掲載しています。

【対象となる会計の範囲】



（出典：『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）一部加筆）

区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の３つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等や、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合・広域連合もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区の財政状況の全体を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を作成しています。

基準日

作成基準日は３月 31 日とし、当該年度の出納整理期間（４月１日～５月 31 日）における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しています。

＜各資産の評価方法について＞

有形固定資産

・土地…取得価額（取得価額が不明なものは再調達価額。以下同じです。）を現在価額とし、再評価は行っておらず、「総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法」による評価を継続しています。

・建物・工作物…取得価額を現在価額とし、毎年減価償却を行います。
※ただし、工作物のうち道路の構造物（舗装・側溝等）、付属物（防護柵・街路灯）については、道路敷地と一体の資産とみなし減価償却は行いません。

・建設仮勘定…工期が一会計年度を越える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。

・物品…取得価額を現在価額とし、毎年減価償却を行います。１件 100 万円以上を資産とします。

無形固定資産

・ソフトウェア…取得価額を現在価額とし、毎年減価償却を行います。１件 100 万円以上を資産とします。

・その他…現在、地上権１件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。１件 100 万円以上を資産とします。

［固定資産一覧］

有　形　固　定　資　産			
区分	件数	区分	件数
土地	262 件	道路	981 路線
建物	365 棟	道路構造物等	1,087 路線
工作物	933 件	橋りょう・トンネル	41 件
物品	1,651 件	建設仮勘定	４件
無　形　固　定　資　産			
区分	件数	区分	件数
ソフトウェア	237 件	地上権	１件

＜減価償却について＞

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

＜表示方法について＞

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

Ⅱ　事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握する必要があります。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできないため、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しています。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、経年での比較ができるよう、過去５年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

事業コスト計算書の見方

費　目	内　容
人件費	事業に従事する職員及び会計年度任用職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事業経費	事業に要した経費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	事業に係る100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。

費　目	内　容
使用料等	施設使用料、利用料金、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	その他の事業における収入

※利用料金制を導入している施設については、施設使用料が指定管理者の収入（利用料金）となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、利用料金を「事業経費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として、「使用料等」に計上しています。

放置自転車対策　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		収入	
人件費	79,992	使用料等	92,596
退職手当引当金繰入等	5,065	国庫（都）支出金	-
事業経費	469,655	その他収入	11,787
維持管理費	550,804	計	104,383
減価償却費	86,601	区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	1,087,734
支払利息	-		
計	1,192,117		

放置自転車対策　財政関連指標

区民１人当たりの事業コスト（事業コスト計/人口）	4,406円

区民１人当たりで換算する場合は、
令和８年４月１日現在の人口270,561人にて算出

備　考　【令和８年　日現在】　自転車等駐車場
令和７年　日現在と比較した収容台数

「事業コスト」と「区民税等一般財源」

「事業コスト」は、事業に要するコストがいくらかかっているかを表しています。

「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫（都）支出金などの「収入」を差し引いたもので、「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

※基金からの繰入金がある場合は、原則として区民税等一般財源に計上しています。

1 区民保養施設

事業活動概要

区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上保養施設（通年１施設、夏季８施設、冬季７施設）を開設しています。

７年度活動実績	大平台みなと荘　延べ利用者数	23,567人	大平台みなと荘　部屋利用率	96.8%
	借上保養施設　延べ利用者数	5,253人	借上保養施設　部屋利用率	98.5%

大平台みなと荘　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		収入	
人件費	792	使用料等	207,706
退職手当引当金繰入等	50	国庫（都）支出金	－
事業経費	450,774	その他収入	－
維持管理費	70,554	計	207,706
減価償却費	124,853		
支払利息	－	区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	439,317
計	647,023		

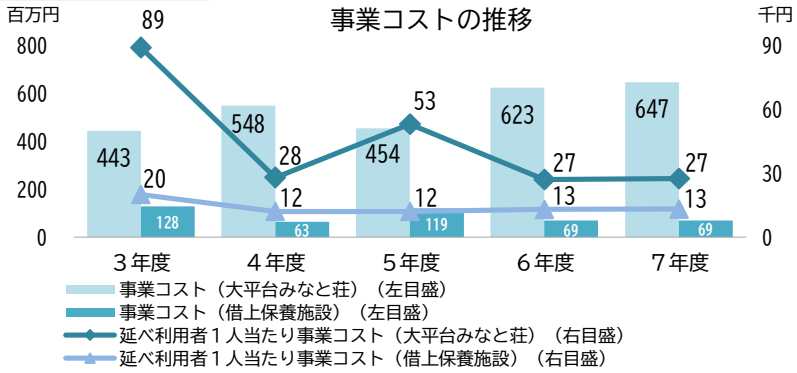
借上保養施設　事業コスト計算書　（単位：千円）

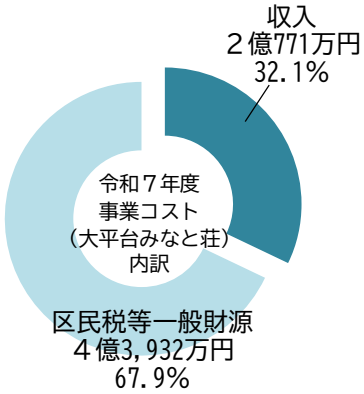
事業コスト		収入	
人件費	792	使用料等	－
退職手当引当金繰入等	50	国庫（都）支出金	－
事業経費	67,919	その他収入	－
維持管理費	－	計	－
減価償却費	－		
支払利息	－	区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	68,761
計	68,761		

財政関連指標	大平台みなと荘（事業コスト計/延べ利用者数）	借上保養施設（事業コスト計/延べ利用者数）
延べ利用者１人当たりの事業コスト	27,455円	13,090円

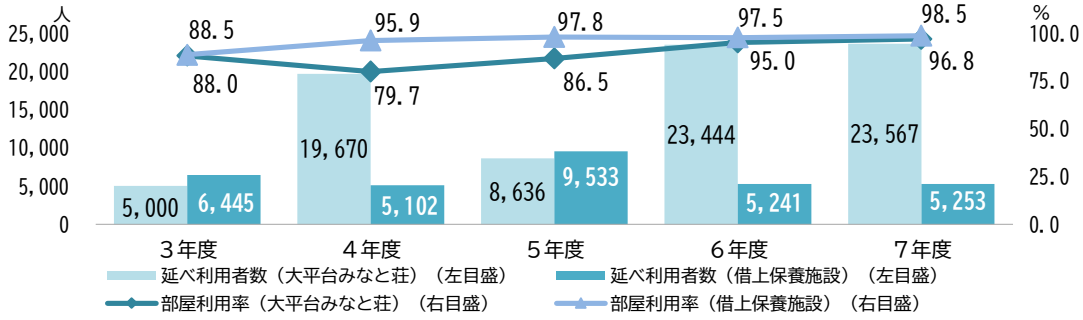
備　考	借上保養施設事業は民間施設を借り上げて実施しているため、利用料は各施設の収入となります。
分　析	大平台みなと荘の事業コストは、維持管理費等の増により前年度比2,442万円増の６億4,702万円となり、延べ利用者１人当たりの事業コストも増加しました。事業経費内の指定管理料における人件費は59,488千円です。 ◆施設の維持管理に要するコストの状況（各指標の内容、算出方法は31、32頁を参照してください。） ・区民税等一般財源充当率：60.2%　・受益者負担率：32.1%　・人件費コスト比率：9.3% ・有形固定資産減価償却率：63.3%　・利用者１人当たりの区民税等一般財源額：18,641円 借上保養施設は、利用者数は増加したものの、事業コスト、延べ利用者１人当たりの事業コストは減少しました。

事業コストの推移・内訳





利用状況の推移



2 いきいきプラザ

事業活動概要

高齢者のいきがいづくりを支援するとともに、健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在17館を開館しています。

７年度活動実績	いきいきプラザ延べ利用者数	881,449人

いきいきプラザ17館　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		
人件費	7,920	
退職手当引当金繰入等	501	
事業経費	1,596,325	
維持管理費	41,192	
減価償却費	372,912	
支払利息	－	
計	2,018,850	

収入	
使用料等	40,089
国庫（都）支出金	－
その他収入	1,439
計	41,528

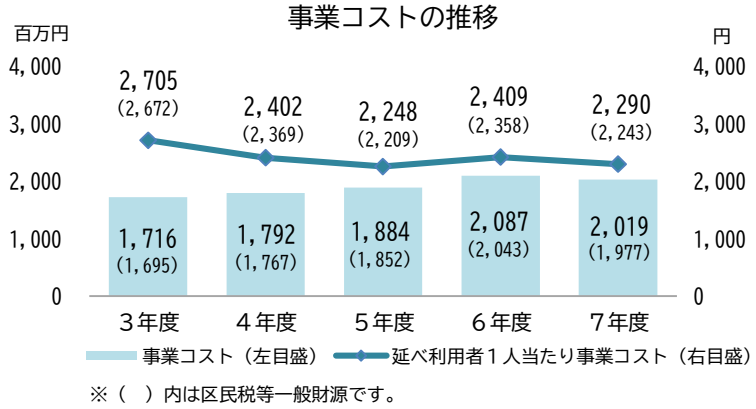
区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	1,977,322

いきいきプラザ　財政関連指標

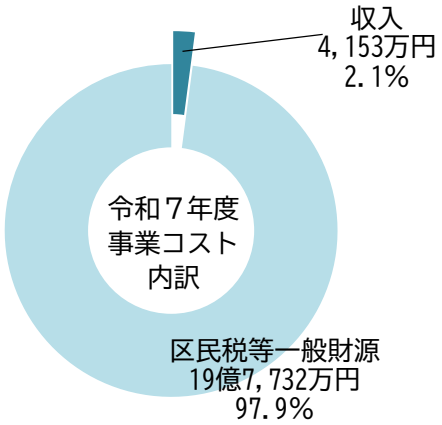
延べ利用者１人当たりの事業コスト（事業コスト計/延べ利用者数）	2,290円

備　考	事業コスト及び収入は、一般会計分を計上し、介護保険会計分は含みません。
分　析	令和７年度の事業コストは、維持管理費等の減により、対前年度比6,808万円減の20億1,885万円となりました。 また、利用者１人当たりの事業コストは、維持管理費の減により、対前年度比119円、4.9%減の2,290円となりました。 ◆施設の維持管理に要するコストの状況（各指標の内容、算出方法は31、32頁を参照してください。） 区民税等一般財源充当率：97.5% 受益者負担率：2.0% 人件費コスト比率：41.0%（指定管理委託費における人件費820,423千円を含む。） 有形固定資産減価償却率：54.2% 利用者１人当たりの区民税等一般財源額：2,243円

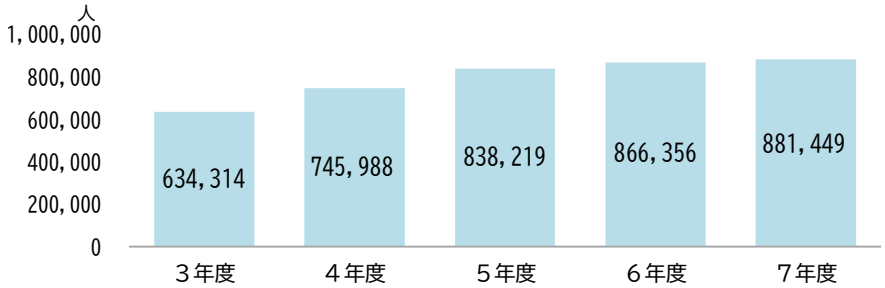
事業コストの推移・内訳



※（　）内は区民税等一般財源です。



いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移



3 保 育 園

事業活動概要　保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。

７年度活動実績	区立認可保育園入所児童数（令和７年度平均値）	2,632人

区立認可保育園22園　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		収入	
人件費	3,417,005	使用料等	167,181
退職手当引当金繰入等	186,877	国庫（都）支出金	874,543
事業経費	3,783,699	その他収入	35,047
維持管理費	385,536	計	1,076,771
減価償却費	604,763		
支払利息	－		
計	8,377,880		

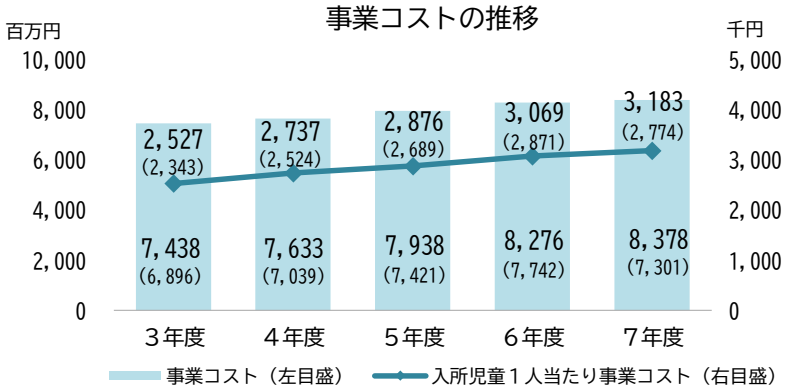
区民税等一般財源（事業コスト計ー収入計）	7,301,109

区立認可保育園　財政関連指標

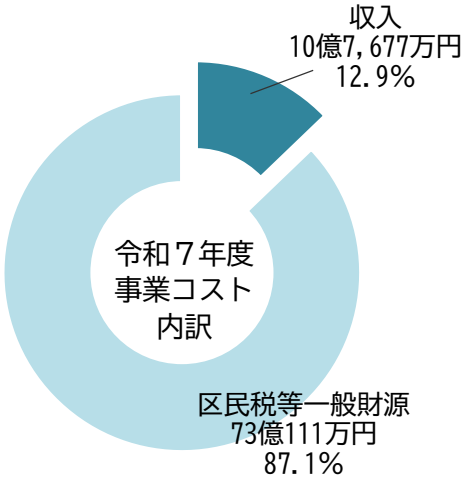
入所児童１人当たりの事業コスト（事業コスト計/区立認可保育園入所児童数）	3,183,085円

備　考	【令和８年４月１日現在】　保育定員数…8,400人 区立認可保育園 22園（芝浦アイランドこども園を含む。）、私立認可保育園 68園、港区保育室 ９園 ※保育定員数は小規模保育事業所や認証保育所等を含み、分園は本園と合わせ１園としています。
分　析	令和７年度の区立認可保育園に関する事業コストは、すくわくプログラム推進事業を全園で実施したことなどにより、前年度比１億171万円増の83億7,788万円となりました。また、収入は、国庫（都）支出金の増により、前年度比５億4,302万円増の10億7,677万円となりました。

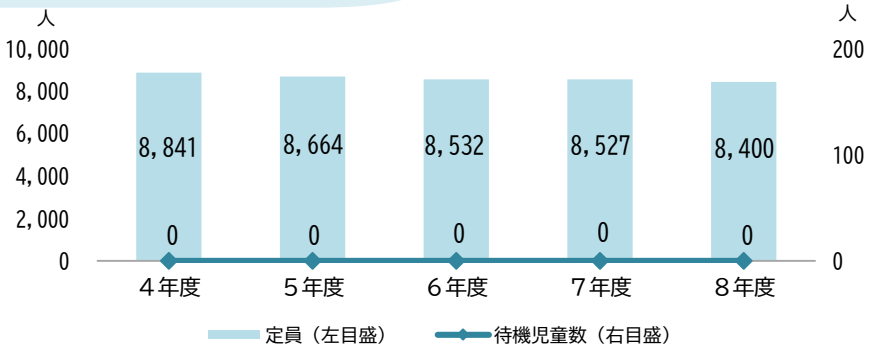
事業コストの推移・内訳



※（　）内は区民税等一般財源です。



定員と待機児童数の推移（各年度４月１日現在）



4 予防接種事業

事業活動概要

インフルエンザ等の感染症の発生及びまん延を予防するために必要な免疫を獲得することを目的として、予防接種を実施しています。

７年度活動実績	予防接種回数	137,684回

予防接種事業　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		
人件費	792	
退職手当引当金繰入等	50	
事業経費	1,635,743	
維持管理費	－	
減価償却費	－	
支払利息	－	
計	1,636,585	

収入	
使用料等	－
国庫（都）支出金	145,636
その他収入	62,152
計	207,788

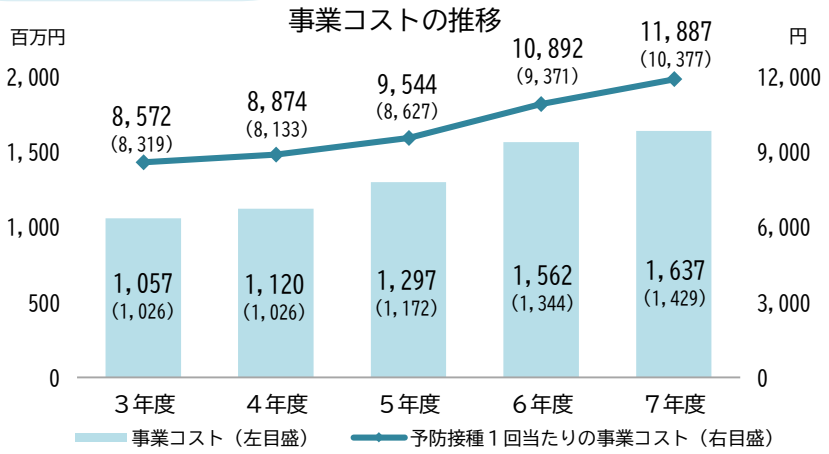
区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	1,428,797

予防接種事業　財政関連指標

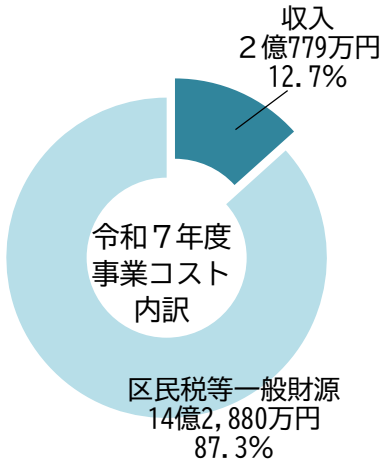
予防接種１回当たりの事業コスト（事業コスト計/予防接種回数）	11,887円

備　考	【接種の種類】定期予防接種18疾病、任意予防接種６疾病 定期接種には、日本脳炎や結核（ＢＣＧ）など集団予防や重篤な患者の予防に重点を置き、対象者に努力義務のあるＡ類疾病（14疾病）と高齢者を対象としたインフルエンザなど主に個人の発症予防に重点を置き努力義務のないＢ類疾病（４疾病）があります。定期接種以外には、子どものインフルエンザやおたふくかぜなど６疾病（定期予防接種の再接種を除く。）７事業の任意接種があります。
分　析	令和７年度の予防接種事業における事業コストは、帯状疱疹ワクチン定期接種の開始等により、前年度比7,433万円、4.8%増加し、予防接種１回当たりの事業コストも995円、9.1%増加しました。なお、事業コストに占める収入の割合は、12.7%となり、1.3ポイント減少しました。

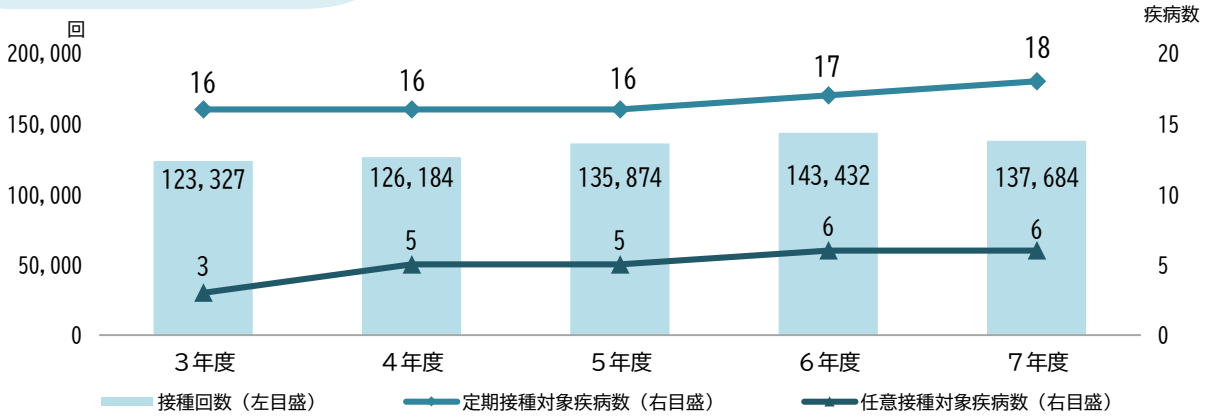
事業コストの推移・内訳



※（　）内は区民税等一般財源です。



接種回数及び対象疾病数の推移



5 清 掃 事 業

事業活動概要

限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向け、プラスチックの資源回収、木製粗大ごみの資源化など、様々な取組を行っています。

７年度活動実績	ごみ収集量	50,925ｔ	資源回収量	15,627ｔ

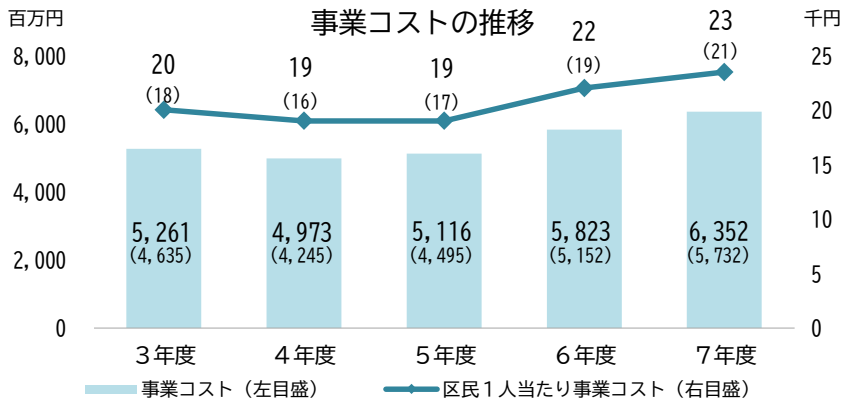
清掃事業　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		収入	
人件費	1,013,720	使用料等	412,026
退職手当引当金繰入等	58,172	国庫（都）支出金	1,977
事業経費	4,634,359	その他収入	206,288
維持管理費	506,084	計	620,291
減価償却費	139,665		
支払利息	－	区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	5,731,709
計	6,352,000		

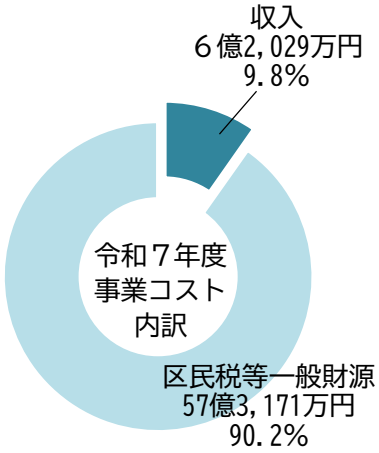
清掃事業　財政関連指標	
区民１人当たりの事業コスト（事業コスト計/人口）	23,477円

備　考	不燃ごみからの金属製品やコード類等のピックアップ回収や海洋プラスチックごみ削減の啓発等、様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでいます。 また、様々な方法で資源回収を行い、古紙、びん、缶等の再生利用（リサイクル）や古着等の再使用（リユース）を推進しています。
分　析	令和７年度の事業コストは、東京二十三区清掃一部事務組合分担金等の増により、前年度比５億2,941万円増の63億5,200万円となりました。 廃棄物処理手数料等の収入は６億2,029万円で、事業コストに占める収入割合は9.8%となりました。

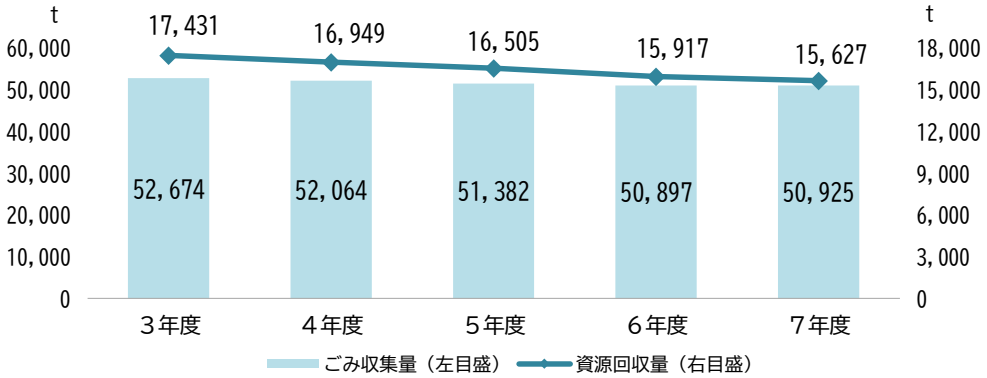
事業コストの推移・内訳



※（　）内は区民税等一般財源です。



ごみ収集量及び資源回収量の推移



6 放置自転車対策

事業活動概要

放置自転車は、歩行者等の通行障害、街の美観低下など様々な弊害を生じさせています。区では、自転車等駐車場の整備、放置防止の啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」に基づき、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。

７年度活動実績	放置自転車撤去台数	7,592台

放置自転車対策　事業コスト計算書　（単位：千円）

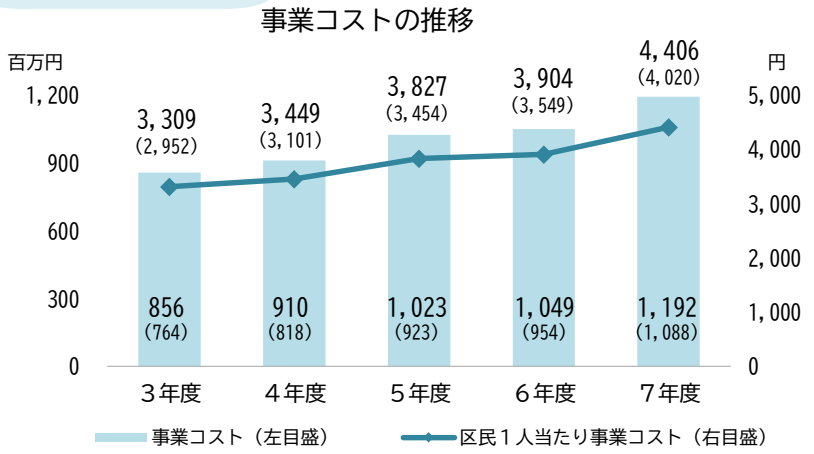
事業コスト		収入	
人件費	79,992	使用料等	92,596
退職手当引当金繰入等	5,065	国庫（都）支出金	-
事業経費	469,655	その他収入	11,787
維持管理費	550,804	計	104,383
減価償却費	86,601		
支払利息	-		
計	1,192,117		

区民税等一般財源（事業コスト計ー収入計）	1,087,734

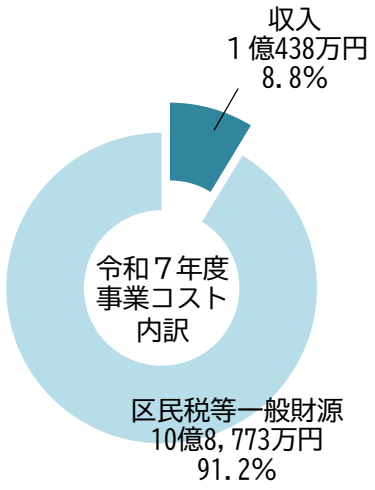
放置自転車対策　財政関連指標	
区民１人当たりの事業コスト（事業コスト計/人口）	4,406円

備　考	【令和８年４月１日現在】　自転車等駐車場収容台数　6,355台 令和７年４月１日現在と比較した収容台数の増減…赤羽橋駅自転車駐車場（自転車　58台）、田町駅西口第１暫定自転車駐車場（自転車等　△12台）
分　析	令和７年度の事業コストは、維持管理費等の増により、前年度比１億4,270万円増の11億9,212万円となりました。また、収入は前年度比897万円増の１億438万円で、事業コストに占める収入の割合は、8.8%となりました。

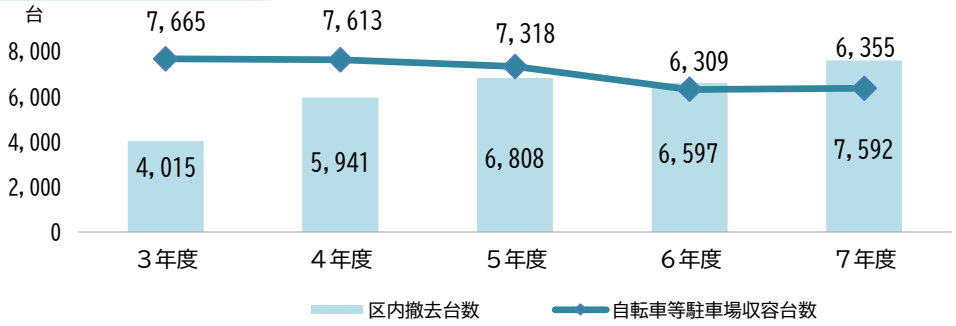
事業コストの推移・内訳



※（　）内は区民税等一般財源です。



区内放置自転車撤去台数等の推移



7 ちぃばす運行

事業活動概要

ちぃばすは、区内交通の利便性向上、地域の活性化や高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進等を目的に、平成16年10月から運行を開始し、田町、赤坂、芝、麻布東、麻布西、青山、高輪、芝浦港南の８ルートで運行しています。

区では、ちぃばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行しバス乗車料を無料にしています。

７年度活動実績	ちぃばす延べ利用者数	4,142,726人

ちぃばす運行　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		収入	
人件費	14,256	使用料等	256,433
退職手当引当金繰入等	903	国庫（都）支出金	13,400
事業経費	890,613	その他収入	－
維持管理費	7,579	計	269,833
減価償却費	1,076		
支払利息	－	区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	644,594
計	914,427		

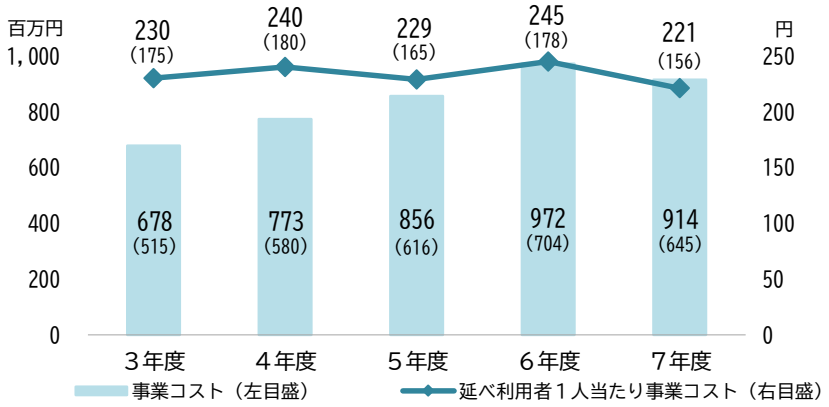
ちぃばす運行　財政関連指標

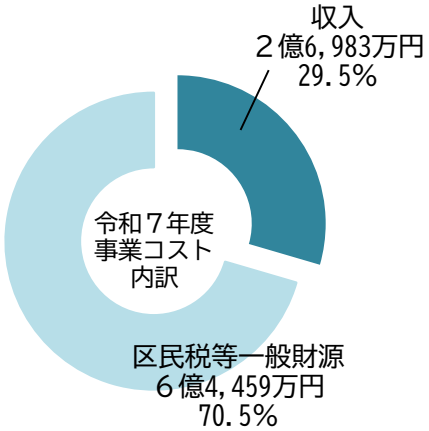
延べ利用者１人当たりの事業コスト（事業コスト計/ちぃばす延べ利用者数）	221円

備　考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者に支払われる乗車運賃を、事業経費、使用料等に計上しています。
分　析	事業コストは、運行経費補助の減に伴う事業経費の減などにより、前年度比5,805万円減の９億1,443万円となりました。また、収入総額は２億6,983万円で、事業コストに占める割合は、29.5%となりました。 ちぃばすの延べ利用者数は、前年度と比較して増加しました。

事業コストの推移・内訳

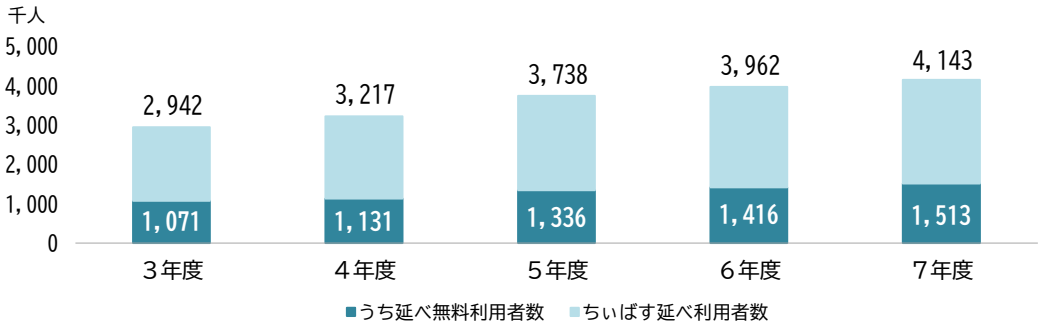
事業コストの推移





※（　）内は区民税等一般財源です。

ちぃばす延べ利用者数の推移



8 公園

事業活動概要

公園は、自然環境の減少、価値観の多様化、少子高齢化など、社会状況の変化の中で快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいはヒートアイランド現象の緩和に貢献するとともに、災害時の避難場所等の役割を担っています。

公園面積等の比較（人口類似区）	区	人口〈人〉	区の総面積〈k㎡〉	公園面積〈㎡〉	区民１人当たりの公園面積〈㎡〉	総面積に占める公園面積の割合〈%〉
	港区	270,561	20.36	972,922	3.6	4.8
	目黒区	283,510	14.67	491,274	1.7	3.3
	墨田区	289,326	13.77	794,624	2.7	5.8

公園　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト	
人件費	31,286
退職手当引当金繰入等	1,956
事業経費	674,762
維持管理費	118,930
減価償却費	92,539
支払利息	-
計	919,473

収入	
使用料等	163,148
国庫（都）支出金	-
その他収入	-
計	163,148

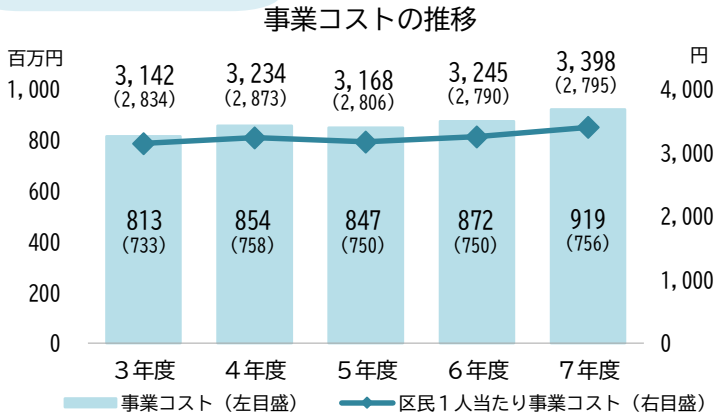
区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	756,325

公園　財政関連指標

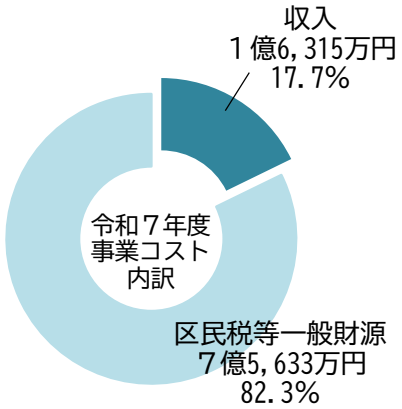
区民１人当たりの事業コスト（事業コスト計/人口）	3,398円

備　考	＜公園面積等の比較について＞ 人口は令和８年４月１日現在の住民基本台帳人口です。 区の総面積及び公園面積は令和７年４月１日現在で、海上公園の水域は含みません。 （出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」） 区立公園数　51か所　【指定管理者制度導入園　40か所】（令和８年４月１日現在）
分　析	令和７年度の事業コストは、維持管理費の増などにより、前年度比4,726万円増の９億1,947万円となりました。また、公園占用料等の収入は、前年度比4,077万円増の１億6,315万円で、事業コストに占める割合は、17.7%となりました。

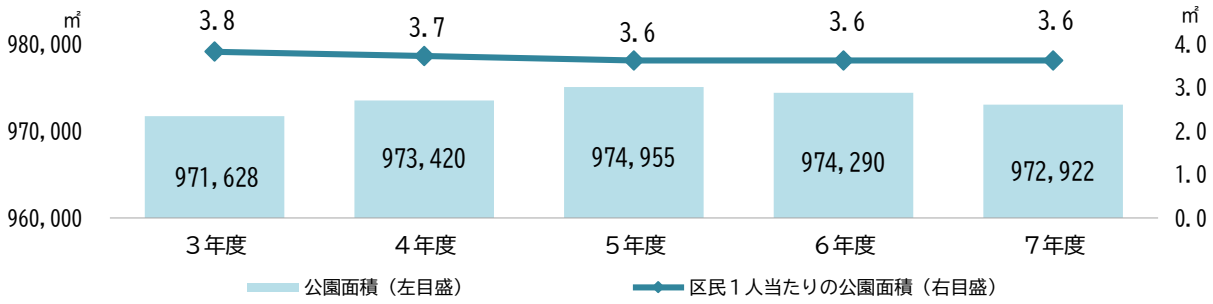
事業コストの推移・内訳



※（　）内は区民税等一般財源です。



公園面積及び区民１人当たりの公園面積の推移



9 学校給食

事業活動概要

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、各学校では、米飯給食の充実を図り、旬の素材を使用した季節感ある献立や行事食を取り入れながら、安全で安心な給食の提供に努めています。

学校給食の実施状況		給食提供数	食材料費（１食）	児童・生徒数
	小学校（19校）	2,206,470食	350円～409円	10,946人
	中学校（10校）	491,997食	479円	2,409人

学校給食（小学校）　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		収入	
人件費	28,512	使用料等	68,590
退職手当引当金繰入等	1,805	国庫（都）支出金	331,970
事業経費	1,861,059	その他収入	51,579
維持管理費	58,909	計	452,139
減価償却費	116,639		
支払利息	－	区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	1,614,785
計	2,066,924		

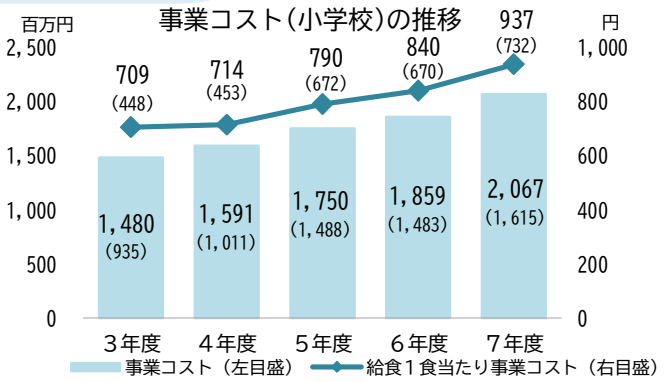
学校給食（中学校）　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		収入	
人件費	15,048	使用料等	26,664
退職手当引当金繰入等	953	国庫（都）支出金	72,651
事業経費	365,579	その他収入	20
維持管理費	38,505	計	99,335
減価償却費	56,993		
支払利息	－	区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	377,743
計	477,078		

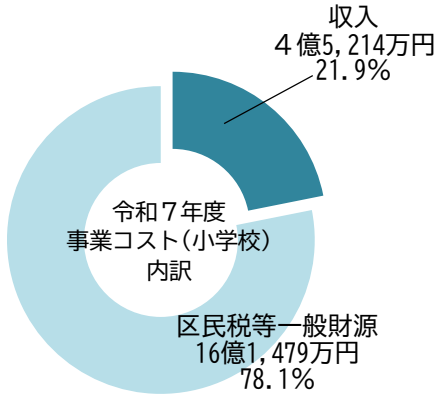
財政関連指標	小学校	中学校
給食１食当たりの事業コスト（事業コスト計/給食提供数）	937円	970円

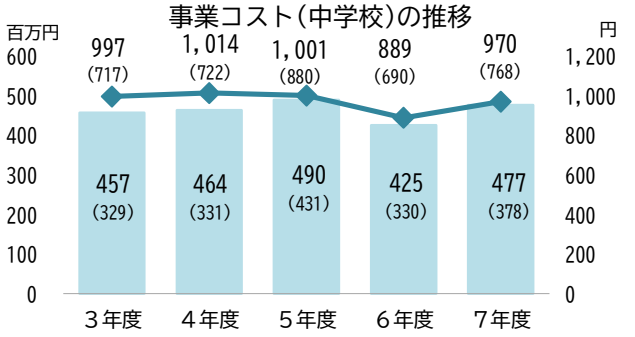
備　考	保護者負担を軽減するため、児童・生徒に係る学校給食費を不徴収としています。また、区立小・中学校に在籍する児童・生徒のうち、食物アレルギーや宗教等により学校給食の提供を受けられない児童・生徒の保護者に対し、学校給食費相当額を補助しました。
分　析	令和７年度の小・中学校における学校給食の事業コストは、米の価格が前年度比で約79%上昇するなど学校給食用物資供給価格の上昇により、前年度比２億5,920万円増の25億4,400万円となりました。

事業コストの推移・内訳

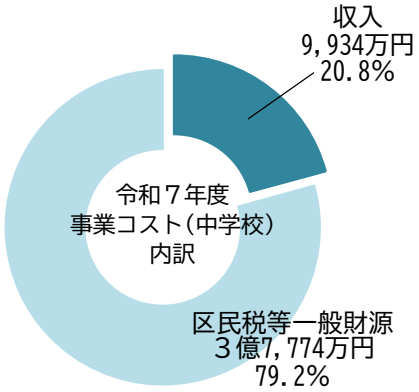


※（　）内は区民税等一般財源です。





※（　）内は区民税等一般財源です。



10 学校プール開放

事業活動概要

区民の健康の維持・増進を図ることを目的に、地域のスポーツ活動の場として、区内在住・在勤者等に一部の区立小・中学校の屋内プールを開放しています。また、当該プールの利用を一層促進するため、開放したプールで無料の水泳教室を実施しています。

７年度活動実績	学校プール開放延べ利用者数	68,915人

学校プール開放　事業コスト計算書　（単位：千円）

事業コスト		
	人件費	3,960
	退職手当引当金繰入等	251
	事業経費	122,753
	維持管理費	120,416
	減価償却費	89,720
	支払利息	－
	計	337,100

収入		
	使用料等	16,339
	国庫（都）支出金	－
	その他収入	－
	計	16,339

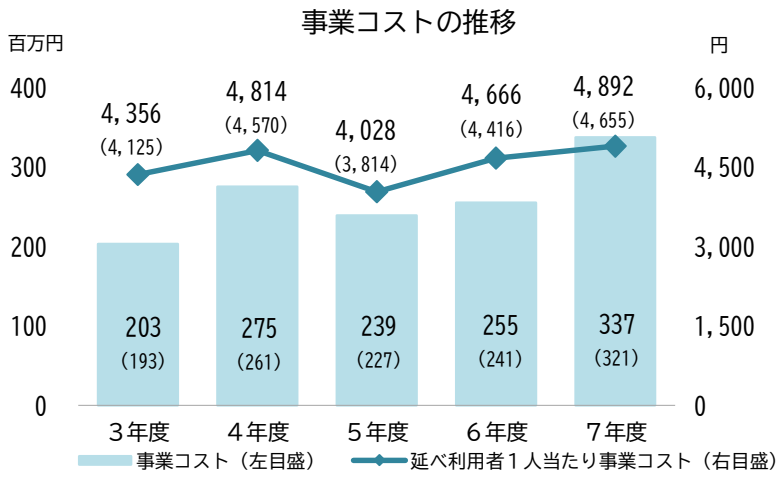
区民税等一般財源（事業コスト計－収入計）	320,761

学校プール開放　財政関連指標

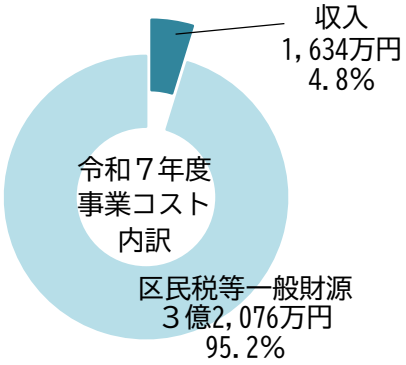
延べ利用者１人当たりの事業コスト（事業コスト計/延べ利用者数）	4,892円

備　考	各開放校により開放期間並びに開放する曜日及び時間は異なりますが、主に平日の夜間及び土曜・日曜・祝日に事業を実施しています。毎月第１・第３日曜日は区民無料開放日、毎月第２・第４土曜日は小学生、中学生、高校生無料開放日です。
分　析	学校プール開放事業の事業コストは、芝浜小学校で令和７年６月10日から同年10月３日までの間、芝浦小学校で臨時的な対応として令和８年１月13日から同年３月31日までの間、プール開放事業を実施したことに伴い、前年度比8,197万円増の３億3,710万となりました。 また、上記２施設でのプール開放事業の実施に加え、利用対象者に在学者等を追加したことにより、利用者数は全体で前年度比14,242人増の68,915人となり、使用料収入は前年度比267万円増の1,634万円となりました。

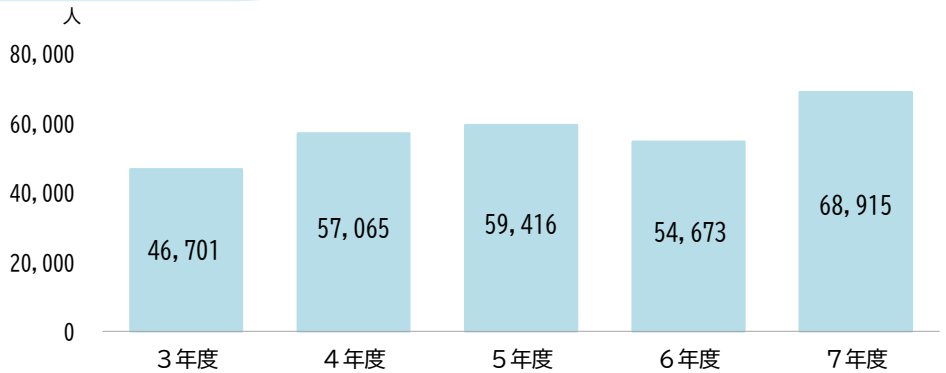
事業コストの推移・内訳



※（　）内は区民税等一般財源です。



学校プール開放利用者数の推移



Ⅲ　施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料等を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

施設別コスト計算書の見方

費目	内容
人件費	直営施設に配置されている職員及び会計年度任用職員に係る人件費並びに施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員に係る退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
（うち指定管理委託費における人件費）	指定管理者に対する委託料のうち人件費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

費目	内容
使用料等	施設使用料、利用料金、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	施設におけるその他の収入

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。
※協定で定められた以上の利用料金収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として「使用料等」に計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用料が指定管理者の収入（利用料金）となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、利用料金を「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※基金からの繰入金がある場合は、原則として区民税等一般財源に計上しています。

施設名	区民センター（指定管理）	７年度延べ利用者数	318,541人

施設コスト			収入		
	人件費	3,960		使用料等	28,849
	退職手当引当金繰入等	251		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	315,451		その他収入	－
	（うち指定管理委託費における人件費）	(164,740)		計	28,849
	維持管理費	207,573			
	減価償却費	319,366		区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	817,752
	支払利息	－			
	計	846,601			

財政関連指標	７年度	６年度	財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	846,601	863,853	人件費コスト比率	19.9%	18.3%
区民税等一般財源充当率	94.5%	94.7%	有形固定資産減価償却率	56.2%	53.7%
受益者負担率	3.4%	3.3%	利用者１人当たりの区民税等一般財源	2,567円	2,628円

備考	【施設数】５施設（令和８年４月１日現在）

財政関連指標	内容
施設コスト計	施設運営に要するコスト
区民税等一般財源充当率	現金を伴う支出に、特別区民税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標
受益者負担率	「施設コスト」を施設利用者の負担（使用料等）でどの程度賄っているかを示す指標

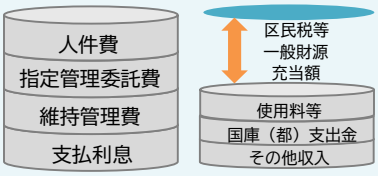
財政関連指標	内容
人件費コスト比率	「施設コスト」に占める人件費の割合を示す指標
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の消耗度を表し、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを示す指標

※施設コストは、改修工事等の臨時的な経費を除き、維持管理に要する経常的な経費のみを計上しています。
※受益者負担率は、施設使用料（利用料金）等を用いて算出するなど、50頁から記載の財政関連指標等を用いた分析における受益者負担比率とは算出方法が異なります。

各指標の算出方法

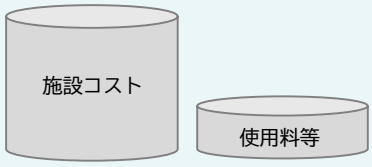
＜区民税等一般財源充当率＞

$$\frac{\text{区民税等一般財源充当額}}{\text{現金を伴う支出}} \times 100$$



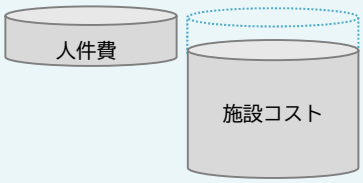
＜受益者負担率＞

$$\frac{\text{使用料等}}{\text{施設コスト}} \times 100$$



＜人件費コスト比率＞

$$\frac{\text{人件費及び指定管理委託費における人件費}}{\text{施設コスト}} \times 100$$



施設別コスト計算書

（単位：千円）

施設名	男女平等参画センター（指定管理）	７年度延べ利用者数	119,384人

施設コスト			収入		
	人件費	792		使用料等	10,354
	退職手当引当金繰入等	50		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	123,224		その他収入	－
	（うち指定管理委託費における人件費）	(86,230)		計	10,354
	維持管理費	60,134			
	減価償却費	74,898		区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	248,744
	支払利息	－			
	計	259,098			

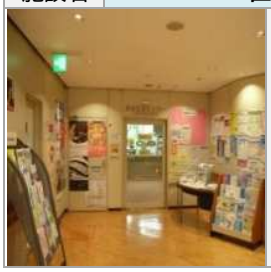
財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	259,098	261,579
区民税等一般財源充当率	94.4%	94.8%
受益者負担率	4.0%	3.7%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	33.6%	34.8%
有形固定資産減価償却率	53.1%	48.7%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	2,084円	2,216円

備考	

（単位：千円）

施設名	区民センター（指定管理）	７年度延べ利用者数	318,541人



施設コスト			収入		
	人件費	3,960		使用料等	28,849
	退職手当引当金繰入等	251		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	315,451		その他収入	－
	（うち指定管理委託費における人件費）	(164,740)		計	28,849
	維持管理費	207,573			
	減価償却費	319,366		区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	817,752
	支払利息	－			
	計	846,601			

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	846,601	863,853
区民税等一般財源充当率	94.5%	94.7%
受益者負担率	3.4%	3.3%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	19.9%	18.3%
有形固定資産減価償却率	56.2%	53.7%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	2,567円	2,628円

備考	【施設数】５施設（令和８年４月１日現在）

（単位：千円）

施設名	伝統文化交流館（指定管理）	７年度延べ利用者数	18,769人

施設コスト		
人件費	792	
退職手当引当金繰入等	50	
指定管理委託費	81,996	
（うち指定管理委託費における人件費）	(40,470)	
維持管理費	441	
減価償却費	26,784	
支払利息	－	
計	110,063	

収入	
使用料等	255
国庫（都）支出金	－
その他収入	－
計	255

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	109,808

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	110,063	109,203
区民税等一般財源充当率	99.7%	99.7%
受益者負担率	0.2%	0.3%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	37.5%	34.0%
有形固定資産減価償却率	34.8%	30.2%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	5,850円	5,484円

備考	

（単位：千円）

施設名	区民斎場 やすらぎ会館（指定管理）	７年度延べ利用件数	109件

施設コスト		
人件費	792	
退職手当引当金繰入等	50	
指定管理委託費	32,803	
（うち指定管理委託費における人件費）	(19,137)	
維持管理費	46	
減価償却費	21,968	
支払利息	－	
計	55,659	

収入	
使用料等	9,187
国庫（都）支出金	－
その他収入	76
計	9,263

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	46,396

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	55,659	54,950
区民税等一般財源充当率	72.5%	66.6%
受益者負担率	16.5%	19.1%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	35.8%	33.5%
有形固定資産減価償却率	61.6%	58.1%
利用１件当たりの区民税等一般財源	425,651円	353,624円

備考	

（単位：千円）

施設名	エコプラザ（指定管理）	７年度延べ利用者数	100,751人

施設コスト		
人件費	792	
退職手当引当金繰入等	50	
指定管理委託費	77,149	
（うち指定管理委託費における人件費）	(41,337)	
維持管理費	4,404	
減価償却費	7,533	
支払利息	－	
計	89,928	

収入	
使用料等	－
国庫（都）支出金	－
その他収入	31
計	31

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	89,897

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	89,928	89,478
区民税等一般財源充当率	100.0%	100.0%
受益者負担率	－	－

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	46.9%	46.4%
有形固定資産減価償却率	39.0%	36.7%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	892円	1,056円

備考	

（単位：千円）

施設名	ケアハウス（指定管理）	７年度入居者数	36人

施設コスト			収入		
	人件費	792		使用料等	31,238
	退職手当引当金繰入等	50		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	128,461		その他収入	3,108
	（うち指定管理委託費における人件費）	(29,042)		計	34,346
	維持管理費	679			
	減価償却費	39,626		区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	135,262
	支払利息	－			
	計	169,608			

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	169,608	167,466
区民税等一般財源充当率	73.6%	74.9%
受益者負担率	18.4%	17.3%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	17.6%	18.7%
有形固定資産減価償却率	58.1%	56.1%
入居者１人当たりの区民税等一般財源	3,757,278円	3,980,765円

備考	

（単位：千円）

施設名	高齢者集合住宅（指定管理）	７年度入居世帯数	47世帯

施設コスト			収入		
	人件費	1,584		使用料等	16,505
	退職手当引当金繰入等	100		国庫（都）支出金	1,230
	指定管理委託費	27,316		その他収入	509
	（うち指定管理委託費における人件費）	(2,619)		計	18,244
	維持管理費	43,443			
	減価償却費	56,915		区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	111,114
	支払利息	－			
	計	129,358			

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	129,358	112,534
区民税等一般財源充当率	74.8%	76.8%
受益者負担率	12.8%	12.9%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	3.2%	3.7%
有形固定資産減価償却率	57.7%	54.7%
入居１世帯当たりの区民税等一般財源	2,364,128円	2,528,342円

備考	【施設数】４施設（令和８年４月１日現在）

（単位：千円）

施設名	障害者住宅（指定管理）	７年度入居世帯数	15世帯

施設コスト			収入		
	人件費	792		使用料等	5,577
	退職手当引当金繰入等	50		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	20,561		その他収入	2,131
	（うち指定管理委託費における人件費）	(6,040)		計	7,708
	維持管理費	1			
	減価償却費	17,106		区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	30,802
	支払利息	－			
	計	38,510			

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	38,510	36,248
区民税等一般財源充当率	63.9%	60.0%
受益者負担率	14.5%	14.4%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	17.7%	17.7%
有形固定資産減価償却率	53.3%	51.6%
入居１世帯当たりの区民税等一般財源	2,053,467円	1,674,529円

備考	

（単位：千円）

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯（指定管理）	７年度延べ利用者数	38,220人

施設コスト		収入	
人件費	792	使用料等	9,398
退職手当引当金繰入等	50	国庫（都）支出金	300
指定管理委託費	26,866	その他収入	53
（うち指定管理委託費における人件費）	(13,790)	計	9,751
維持管理費	5,383		
減価償却費	7,731	区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	31,071
支払利息	－		
計	40,822		

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	40,822	47,647
区民税等一般財源充当率	70.5%	68.0%
受益者負担率	23.0%	19.1%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	35.7%	29.7%
有形固定資産減価償却率	95.6%	94.1%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	813円	942円

備考	

（単位：千円）

施設名	児童発達支援センター（指定管理）	７年度延べ利用者数	18,181人

施設コスト		収入	
人件費	792	使用料等	233,109
退職手当引当金繰入等	50	国庫（都）支出金	16,974
指定管理委託費	738,474	その他収入	－
（うち指定管理委託費における人件費）	(473,510)	計	250,083
維持管理費	3,155		
減価償却費	18,322	区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	510,710
支払利息	－		
計	760,793		

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	760,793	729,039
区民税等一般財源充当率	66.3%	63.6%
受益者負担率	30.6%	32.7%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	62.3%	62.3%
有形固定資産減価償却率	20.4%	17.0%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	28,090円	23,030円

備考	【利用料金制導入施設】利用料金：233,109千円

（単位：千円）

施設名	児童館	７年度延べ利用者数	92,763人

施設コスト		収入	
人件費	269,280	使用料等	8,597
退職手当引当金繰入等	17,050	国庫（都）支出金	27,416
指定管理委託費	－	その他収入	－
（うち指定管理委託費における人件費）	－	計	36,013
維持管理費	59,445		
減価償却費	55,679	区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	365,441
支払利息	－		
計	401,454		

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	401,454	366,880
区民税等一般財源充当率	89.0%	88.5%
受益者負担率	2.1%	2.3%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	67.1%	69.1%
有形固定資産減価償却率	53.7%	54.4%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	3,940円	3,208円

備考	【施設数】４施設（令和８年４月１日現在） ※利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。

（単位：千円）

施設名	子ども中高生プラザ（指定管理）	７年度延べ利用者数	469,657人

施設コスト		収入	
人件費	3,960	使用料等	22,403
退職手当引当金繰入等	251	国庫（都）支出金	210,342
指定管理委託費	1,151,169	その他収入	3,128
（うち指定管理委託費における人件費）	(847,171)	計	235,873
維持管理費	15,401		
減価償却費	190,817	区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	1,125,725
支払利息	－		
計	1,361,598		

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	1,361,598	1,245,597
区民税等一般財源充当率	79.8%	89.0%
受益者負担率	1.6%	1.8%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	62.5%	60.8%
有形固定資産減価償却率	45.8%	42.9%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	2,397円	2,380円

備考	【施設数】６施設（令和８年４月１日現在） ※利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。

（単位：千円）

施設名	健康増進センター（指定管理）	７年度延べ利用者数	38,847人

施設コスト		収入	
人件費	792	使用料等	3,358
退職手当引当金繰入等	50	国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	90,659	その他収入	－
（うち指定管理委託費における人件費）	(60,267)	計	3,358
維持管理費	23,008		
減価償却費	28,475	区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	139,626
支払利息	－		
計	142,984		

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	142,984	136,855
区民税等一般財源充当率	97.1%	96.8%
受益者負担率	2.3%	2.5%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	42.7%	37.4%
有形固定資産減価償却率	60.2%	57.8%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	3,594円	3,729円

備考	

（単位：千円）

施設名	産業振興センター（指定管理）	７年度延べ利用者数	201,229人

施設コスト		収入	
人件費	11,088	使用料等	131,475
退職手当引当金繰入等	701	国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	480,334	その他収入	17,850
（うち指定管理委託費における人件費）	(187,759)	計	149,325
維持管理費	151,922		
減価償却費	367,079	区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	861,799
支払利息	－		
計	1,011,124		

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	1,011,124	969,360
区民税等一般財源充当率	76.8%	76.1%
受益者負担率	13.0%	12.9%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	19.7%	20.0%
有形固定資産減価償却率	12.8%	9.6%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	4,283円	3,442円

備考	【利用料金制導入施設】利用料金：129,520千円、成果配分事業収入：1,955千円

（単位：千円）

施設名	区営住宅（指定管理）	７年度戸数	264戸

施設コスト		
	人件費	198
	退職手当引当金繰入等	13
	指定管理委託費	114,097
	（うち指定管理委託費における人件費）	(39,858)
	維持管理費	15,943
	減価償却費	154,786
	支払利息	－
	計	285,037

収入		
	使用料等	108,520
	国庫（都）支出金	80,292
	その他収入	13,541
	計	202,353

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	82,684

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	285,037	282,161
区民税等一般財源充当率	△55.4%	△78.0%
受益者負担率	38.1%	37.0%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	14.1%	13.1%
有形固定資産減価償却率	48.1%	45.2%
１戸当たりの区民税等一般財源	313,197円	215,898円

備考	【施設数】７施設（令和８年４月１日現在） ※シティハイツ車町は建替え中のため、施設数に含んでいません。

（単位：千円）

施設名	区立住宅（指定管理）	７年度戸数	147戸

施設コスト		
	人件費	198
	退職手当引当金繰入等	13
	指定管理委託費	120,182
	（うち指定管理委託費における人件費）	(42,541)
	維持管理費	9,339
	減価償却費	218,622
	支払利息	－
	計	348,354

収入		
	使用料等	240,909
	国庫（都）支出金	－
	その他収入	17,657
	計	258,566

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	89,788

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	348,354	341,470
区民税等一般財源充当率	△99.3%	△101.6%
受益者負担率	69.2%	67.6%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	12.3%	11.8%
有形固定資産減価償却率	56.6%	54.3%
１戸当たりの区民税等一般財源	610,803円	638,503円

備考	【施設数】３施設（令和８年４月１日現在）

（単位：千円）

施設名	特定公共賃貸住宅（指定管理）	７年度戸数	420戸

施設コスト		
	人件費	198
	退職手当引当金繰入等	13
	指定管理委託費	263,637
	（うち指定管理委託費における人件費）	(93,150)
	維持管理費	17,251
	減価償却費	336,774
	支払利息	－
	計	617,873

収入		
	使用料等	549,429
	国庫（都）支出金	4,968
	その他収入	51,072
	計	605,469

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	12,404

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	617,873	629,302
区民税等一般財源充当率	△115.4%	△104.0%
受益者負担率	88.9%	87.2%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	15.1%	13.8%
有形固定資産減価償却率	51.8%	49.8%
１戸当たりの区民税等一般財源	29,533円	57,745円

備考	【施設数】４施設（令和８年４月１日現在）

（単位：千円）

施設名	地域優良賃貸住宅（指定管理）	７年度戸数	20戸

施設コスト		収入	
人件費	198	使用料等	1,021
退職手当引当金繰入等	13	国庫（都）支出金	72
指定管理委託費	2,077	その他収入	268
（うち指定管理委託費における人件費）	(316)	計	1,361
維持管理費	1,157		
減価償却費	－	区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	2,084
支払利息	－		
計	3,445		

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	3,445	-
区民税等一般財源充当率	60.3%	-
受益者負担率	29.6%	-

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	14.9%	-
有形固定資産減価償却率	0.0%	-
１戸当たりの区民税等一般財源	104,200円	-

備考	【施設数】１施設（令和８年４月１日現在） ※令和８年１月１日に開設しました。

（単位：千円）

施設名	公共駐車場（指定管理）	７年度延べ利用台数	188,621台

施設コスト		収入	
人件費	1,584	使用料等	480,437
退職手当引当金繰入等	100	国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	363,992	その他収入	－
（うち指定管理委託費における人件費）	－	計	480,437
維持管理費	13,730		
減価償却費	332,140	区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	231,109
支払利息	－		
計	711,546		

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	711,546	803,395
区民税等一般財源充当率	△26.7%	△0.4%
受益者負担率	67.5%	58.9%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	0.2%	0.2%
有形固定資産減価償却率	67.8%	65.2%
１台当たりの区民税等一般財源	1,225円	1,721円

備考	【施設数】２施設（令和８年４月１日現在） 【利用料金制導入施設】利用料金：363,992千円、成果配分事業収入：116,444千円

（単位：千円）

施設名	自転車等駐車場（指定管理）	７年度延べ利用台数	341,412台

施設コスト		収入	
人件費	792	使用料等	92,596
退職手当引当金繰入等	50	国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	469,655	その他収入	－
（うち指定管理委託費における人件費）	(319,317)	計	92,596
維持管理費	89,655		
減価償却費	81,334	区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	548,890
支払利息	－		
計	641,486		

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	641,486	575,275
区民税等一般財源充当率	83.5%	82.6%
受益者負担率	14.4%	14.9%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	49.9%	54.8%
有形固定資産減価償却率	24.5%	21.9%
１台当たりの区民税等一般財源	1,608円	1,606円

備考	【施設数】13施設（令和８年４月１日現在） 【利用料金制導入施設】利用料金：92,596千円

（単位：千円）

施設名	青山生涯学習館（指定管理）	７年度延べ利用者数	26,531人

施設コスト		
	人件費	1,584
	退職手当引当金繰入等	100
	指定管理委託費	35,912
	（うち指定管理委託費における人件費）	(24,977)
	維持管理費	2,777
	減価償却費	312
	支払利息	－
	計	40,685

収入		
	使用料等	2,097
	国庫（都）支出金	－
	その他収入	60
	計	2,157

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	38,528

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	40,685	38,745
区民税等一般財源充当率	94.6%	93.6%
受益者負担率	5.2%	6.1%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	65.3%	64.2%
有形固定資産減価償却率	14.9%	10.0%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	1,452円	1,385円

備考	

（単位：千円）

施設名	生涯学習センター（指定管理）	７年度延べ利用者数	83,199人

施設コスト		
	人件費	2,376
	退職手当引当金繰入等	150
	指定管理委託費	92,473
	（うち指定管理委託費における人件費）	(43,153)
	維持管理費	1,336
	減価償却費	18,068
	支払利息	－
	計	114,403

収入		
	使用料等	12,347
	国庫（都）支出金	－
	その他収入	1,233
	計	13,580

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	100,823

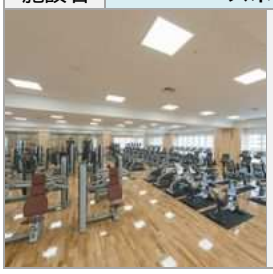
財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	114,403	105,820
区民税等一般財源充当率	85.9%	84.7%
受益者負担率	10.8%	11.4%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	39.8%	40.7%
有形固定資産減価償却率	80.2%	78.6%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	1,212円	1,124円

備考	

（単位：千円）

施設名	スポーツセンター（指定管理）	７年度延べ利用者数	725,114人



施設コスト		
	人件費	3,960
	退職手当引当金繰入等	251
	指定管理委託費	343,899
	（うち指定管理委託費における人件費）	(151,220)
	維持管理費	560,100
	減価償却費	559,937
	支払利息	－
	計	1,468,147

収入		
	使用料等	209,022
	国庫（都）支出金	－
	その他収入	8,276
	計	217,298

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	1,250,849

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	1,468,147	1,445,766
区民税等一般財源充当率	76.1%	74.0%
受益者負担率	14.2%	15.5%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	10.6%	9.9%
有形固定資産減価償却率	54.0%	49.1%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	1,725円	1,532円

備考	【利用料金制導入施設】利用料金：204,192千円、成果配分事業収入：4,830千円

（単位：千円）

施設名	区立運動場（指定管理）	７年度延べ利用者数	289,752人

施設コスト		
人件費	3,168	
退職手当引当金繰入等	201	
指定管理委託費	330,050	
（うち指定管理委託費における人件費）	(147,271)	
維持管理費	14,421	
減価償却費	75,447	
支払利息	－	
計	423,287	

収入	
使用料等	63,289
国庫（都）支出金	－
その他収入	422
計	63,711

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	359,576

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	423,287	426,533
区民税等一般財源充当率	81.7%	82.1%
受益者負担率	15.0%	14.6%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	35.5%	33.5%
有形固定資産減価償却率	59.5%	56.7%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	1,241円	1,202円

備考	【施設数】７施設（令和８年４月１日現在） 【利用料金制導入施設】利用料金：62,699千円、成果配分事業収入：590千円

（単位：千円）

施設名	氷川武道場（指定管理）	７年度延べ利用者数	6,295人

施設コスト	
人件費	792
退職手当引当金繰入等	50
指定管理委託費	14,385
（うち指定管理委託費における人件費）	(3,416)
維持管理費	519
減価償却費	4,310
支払利息	－
計	20,056

収入	
使用料等	949
国庫（都）支出金	－
その他収入	－
計	949

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	19,107

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	20,056	18,735
区民税等一般財源充当率	94.0%	93.2%
受益者負担率	4.7%	5.4%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	21.0%	19.5%
有形固定資産減価償却率	70.5%	71.2%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	3,035円	2,850円

備考	【利用料金制導入施設】利用料金：939千円、成果配分事業収入：10千円

（単位：千円）

施設名	箱根ニコニコ高原学園（指定管理）	７年度延べ利用者数	4,461人

施設コスト	
人件費	7,920
退職手当引当金繰入等	501
指定管理委託費	112,112
（うち指定管理委託費における人件費）	(43,162)
維持管理費	3,648
減価償却費	56,354
支払利息	－
計	180,535

収入	
使用料等	662
国庫（都）支出金	－
その他収入	8,501
計	9,163

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	171,372

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	180,535	180,112
区民税等一般財源充当率	92.6%	93.1%
受益者負担率	0.4%	0.3%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	28.3%	30.4%
有形固定資産減価償却率	71.2%	69.0%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	38,416円	41,631円

備考	

（単位：千円）

施設名	郷土歴史館（指定管理）	７年度延べ利用者数	44,598人

施設コスト		
	人件費	13,449
	退職手当引当金繰入等	201
	指定管理委託費	483,280
	（うち指定管理委託費における人件費）	(166,223)
	維持管理費	60,162
	減価償却費	272,505
	支払利息	－
	計	829,597

収入		
	使用料等	9,013
	国庫（都）支出金	－
	その他収入	2,397
	計	11,410

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	818,187

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	829,597	755,596
区民税等一般財源充当率	98.0%	98.4%
受益者負担率	1.1%	0.7%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	21.7%	22.0%
有形固定資産減価償却率	38.9%	36.5%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	18,346円	27,622円

備考	

（単位：千円）

施設名	みなと科学館（指定管理）	７年度延べ利用者数	418,709人

施設コスト		
	人件費	3,960
	退職手当引当金繰入等	251
	指定管理委託費	370,691
	（うち指定管理委託費における人件費）	(177,463)
	維持管理費	10,945
	減価償却費	23,691
	支払利息	－
	計	409,538

収入		
	使用料等	21,723
	国庫（都）支出金	－
	その他収入	－
	計	21,723

区民税等一般財源（施設コスト計－収入計）	387,815

財政関連指標	７年度	６年度
施設コスト計	409,538	401,773
区民税等一般財源充当率	94.4%	94.2%
受益者負担率	5.3%	5.0%

財政関連指標	７年度	６年度
人件費コスト比率	44.3%	40.2%
有形固定資産減価償却率	23.9%	22.0%
利用者１人当たりの区民税等一般財源	926円	1,022円

備考	

Ⅳ　一般会計等財務書類からみる財政状況

１　貸借対照表

令和７年度の総資産は、前年度比 289 億円増の３兆 7,508 億円となりました。

貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

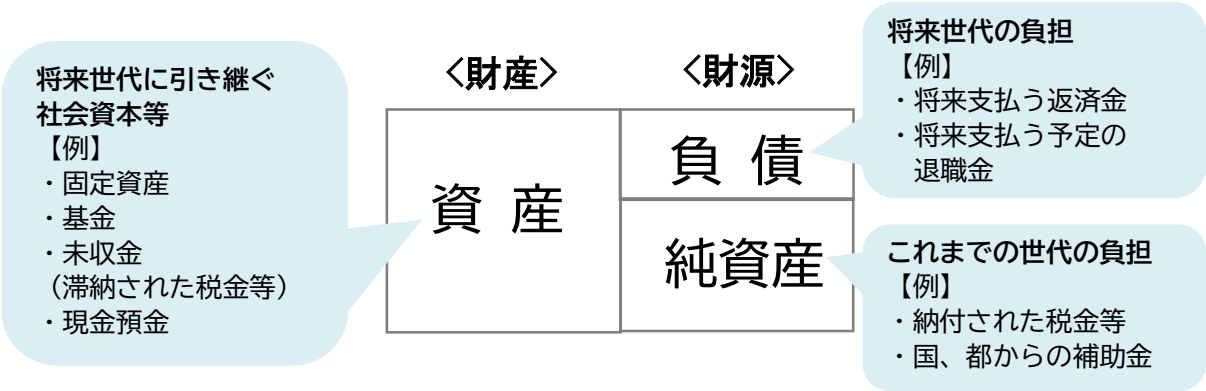


表１　一般会計等貸借対照表（令和８年３月 31 日現在）

（単位：百万円）

借方				貸方			
科　目	令和７年度	令和６年度	増　減	科　目	令和７年度	令和６年度	増　減
［資産の部］				［負債の部］			
固定資産	3,649,232	3,632,625	16,607	**固定負債**	14,453	14,260	193
有形固定資産	3,445,798	3,447,613	△ 1,814	地方債	－	－	－
事業用資産	653,297	656,387	△ 3,090	長期未払金	1,376	1,574	△ 198
インフラ資産	2,790,649	2,789,450	1,199	退職手当引当金	13,053	12,654	399
物品	1,853	1,776	77	その他	23	31	△ 8
無形固定資産	6,849	4,977	1,871	**流動負債**	11,927	10,192	1,736
投資その他資産	196,585	180,035	16,550	１年内償還予定地方債	－	3	△ 3
投資及び出資金	852	852	0	未払金	384	274	111
長期延滞債権	2,092	2,302	△ 210	賞与等引当金	1,894	1,123	771
長期貸付金	834	881	△ 47	預り金	9,649	8,792	857
基金	193,013	176,161	16,852				
徴収不能引当金	△ 206	△ 162	△ 44	**負債合計**	26,380	24,451	1,929
流動資産	101,569	89,282	12,288	［純資産の部］			
現金預金	28,294	23,905	4,389	固定資産等形成分	3,720,937	3,696,764	24,173
未収金	1,578	1,242	337	余剰分	3,485	692	2,793
短期貸付金	63	49	14				
基金	71,642	64,090	7,552				
徴収不能引当金	△ 8	△ 4	△ 3	**純資産合計**	3,724,421	3,697,455	26,966
資 産 合 計	3,750,801	3,721,906	28,895	**負債及び純資産合計**	3,750,801	3,721,906	28,895

※統一的な基準の様式による貸借対照表は、58 頁に掲載しています。

資産・負債・純資産の状況

令和７年度は、資産は公共施設等整備基金等の増加により、前年度比 289 億円の増、負債は預り金等の増加により、前年度比 19 億円の増、純資産は 270 億円の増となりました。（表１）

行政目的別の有形固定資産の内訳

区が保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等に係る土地の金額が大きいためです。（表２）

表２　行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	令和７年度（億円）	構成比（%）
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	28,465	82.6
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	3,377	9.8
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,326	3.8
環境衛生	清掃事務所等	136	0.4
産業振興	産業振興センター等	153	0.4
消防	防災資器材置場等	5	0.0
総務	区役所、各地区総合支所、区民斎場等	996	2.9
有形固定資産合計		34,458	100.0

区民１人当たりの貸借対照表

区民１人当たりの資産は 1,386 万円、負債は 10 万円、純資産は 1,377 万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ区民１人当たりの純資産は１万円増加しました。（表３）

表３　区民１人当たりの貸借対照表

（単位：万円）

借方				貸方			
科目	令和７年度	令和６年度	増減	科目	令和７年度	令和６年度	増減
［資産の部］				［負債の部］			
固定資産	1,349	1,352	△ 3	**固定負債**	5	5	0
有形固定資産	1,274	1,283	△ 9	地方債	0	0	0
事業用資産	241	244	△ 3	長期未払金	1	1	△ 0
インフラ資産	1,031	1,038	△ 6	退職手当引当金	5	5	0
物品	1	1	0	**流動負債**	4	4	1
無形固定資産	3	2	1	１年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	73	67	6	未払金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	△ 0	賞与等引当金	1	0	0
長期延滞債権	1	1	△ 0	預り金	4	3	0
長期貸付金	0	0	△ 0				
基金	71	66	6				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	**負債合計**	10	9	1
流動資産	38	33	4	［純資産の部］			
現金預金	10	9	2	固定資産等形成分	1,375	1,375	△ 0
未収金	1	0	0	余剰分	1	0	1
短期貸付金	0	0	0				
基金	26	24	3				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	**純資産合計**	1,377	1,376	1
資産合計	1,386	1,385	2	**負債及び純資産合計**	1,386	1,385	2

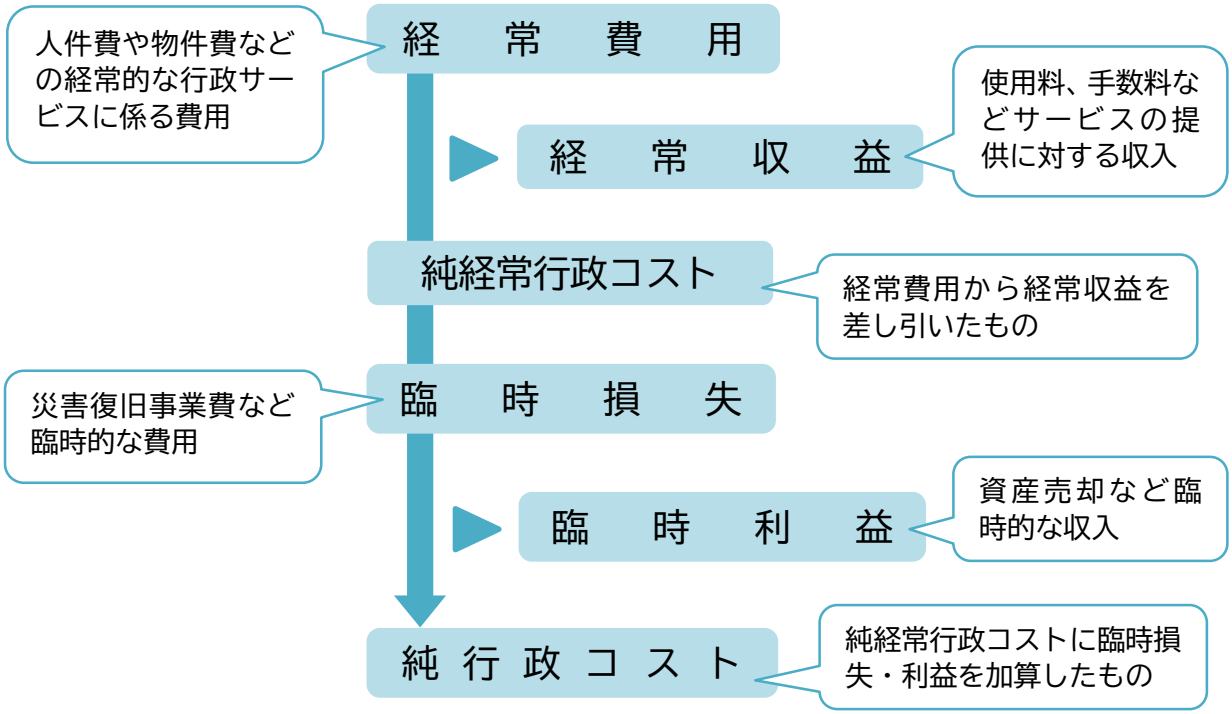
※区民１人当たりの金額は、令和７年度は令和８年４月１日現在、270,561 人、令和６年度は令和７年４月１日現在、268,783 人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

2　行政コスト計算書

令和７年度の経常費用は前年度比 252 億円増の 1,901 億円、経常収益は 52 億円増の 212 億円、純行政コストは 201 億円増の 1,690 億円となりました。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、１年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。



※純経常行政コスト及び純行政コストは、純資産を減少させる要素であり、負の値で表示されます。

用　語　解　説

- **経常費用**
  資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る費用です。
- **経常収益**
  行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- **純経常行政コスト**
  経常行政コストのうち、税収等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- **臨時損失**
  災害復旧事業費や資産売却に係る損失など臨時に発生した費用です。
- **臨時利益**
  資産売却に係る利益等、臨時に発生した収益です。
- **純行政コスト**
  経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

経常費用の状況

令和７年度の経常費用は、港区物価高騰対応特別ポイント付与・商品券配付事業などにより、前年度比 252 億円増の 1,901 億円となっています。内訳は、物件費等が最も高い割合の 50.9%を占め、次いで社会保障給付の 17.3%、人件費の 12.9%となっています。（表４、図１）

経常収益の状況

令和７年度の経常収益は、高浜荘建替受託収入等により、前年度 52 億円増の 212 億円となっています。（表４）

臨時損失の状況

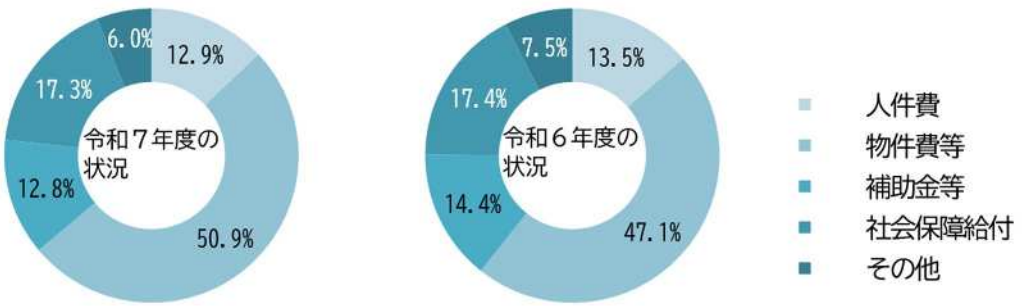
令和７年度の臨時損失は、資産の除却の増加により、前年度比１億円増の２億円となっています。（表４）

表４　一般会計等行政コスト計算書及び区民１人当たりの行政コスト計算書（４月１日～３月 31 日）

科　　目	令和７年度			令和６年度			増減	
	金　額 百万円	構成比 %	区民１人当たり 万円	金　額 百万円	構成比 %	区民１人当たり 万円	金　額 百万円	区民１人当たり 万円
経常費用	190,052	100.0	70	164,844	100.0	61	25,208	9
人件費	24,594	12.9	9	22,310	13.5	8	2,284	1
物件費等	96,787	50.9	36	77,712	47.1	29	19,074	7
補助金等	24,396	12.8	9	23,794	14.4	9	602	0
社会保障給付	32,834	17.3	12	28,607	17.4	11	4,227	1
その他	11,442	6.0	4	12,421	7.5	5	△ 979	△ 0
経常収益	21,213		8	16,047		6	5,166	2
使用料及び手数料	11,522		4	10,648		4	874	0
その他	9,691		4	5,399		2	4,292	2
純経常行政コスト	168,840		62	148,797		55	20,042	7
臨時損失	190		0	117		0	73	0
臨時利益	3		0	0		0	3	0
純行政コスト	169,026		62	148,914		55	20,112	7

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、59 頁に掲載しています。
※区民１人当たりの金額は、令和７年度は令和８年４月１日現在、270,561 人、令和６年度は令和７年４月１日現在、268,783 人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図１　経常費用の性質別構成比割合



3　純資産変動計算書

令和７年度の純資産残高は、前年度比 270 億円増の３兆 7,244 億円となりました。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、１年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。令和７年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は 270 億円の黒字となりました。（表５）

前年度末純資産残高

純行政コスト

純行政コストは純資産を減少させる要素

財源（税収等・補助金）

財源は純資産を増加させる要素

固定資産等の変動（内部変動・資産評価差額・無償所管換等・その他）

純行政コストと財源以外の項目は、内容によって純資産を増加させ、又は減少させるどちらの要素にもなり得ます。

本年度末純資産残高

表５　一般会計等純資産変動計算書（４月１日～３月 31 日）

（単位：百万円）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増減
前年度末純資産残高	3,697,455	3,621,921	75,534
純行政コスト（△）	△ 169,026	△ 148,914	△ 20,112
財源	193,818	179,552	14,266
税収等	151,534	143,580	7,953
国都補助金	42,284	35,972	6,312
本年度差額	24,792	30,638	△ 5,847
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	2,174	44,896	△ 42,722
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	26,966	75,534	△ 48,568
本年度末純資産残高	3,724,421	3,697,455	26,966

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、60 頁に掲載しています。

4　資金収支計算書

令和７年度の本年度末現金預金残高は、前年度比 44 億円増の 283 億円となりました。

資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、１年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる３つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、分かりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動という性質の異なる３つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら３つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

業務活動収支

行政サービス等に関する収支

収入…税収、補助金収入、使用料・手数料等
支出…人件費、物件費等、社会保障給付

投資活動収支

固定資産や基金等の増減に関する収支

収入…補助金収入、基金取崩収入等
支出…公共施設等整備、基金積立等

財務活動収支

資金調達活動に関する収支

収入…地方債の発行等

支出…地方債の償還等

資金収支の状況

[業務活動収支]

支出は、「物件費等支出」などの増により前年度比 230 億円の増、収入は、「税収等収入」などの増により前年度比 203 億円の増となり、結果として、黒字額は 26 億円減の 375 億円となりました。

[投資活動収支]

支出は、「公共施設等整備費支出」などの減により前年度比 44 億円の減、収入は、「国都補助金収入」などの減により前年度比 13 億円の減となり、結果として、赤字額は 31 億円減の 338 億円となりました。

[財務活動収支]

財務活動収支の赤字額は、「地方債償還支出」の減により２億円となりました。（表６）

表６　一般会計等資金収支計算書（４月１日～３月 31 日）

（単位：百万円）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増　減
【業務活動収支】			
業務支出	173,842	150,870	22,971
業務費用支出	107,334	88,318	19,015
人件費支出	23,423	22,709	715
物件費等支出	82,167	63,579	18,588
支払利息支出	0	1	△ 0
その他の支出	1,743	2,030	△ 287
移転費用支出	66,508	62,552	3,956
補助金等支出	24,396	23,794	602
社会保障給付支出	32,834	28,607	4,227
他会計への繰出支出	8,240	8,620	△ 381
その他の支出	1,038	1,530	△ 492
業務収入	211,334	191,010	20,324
税収等収入	151,663	143,559	8,105
国都補助金収入	38,526	31,451	7,075
使用料及び手数料収入	11,509	10,644	865
その他の収入	9,635	5,356	4,279
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	37,492	40,139	△ 2,647
【投資活動収支】			
投資活動支出	39,671	44,096	△ 4,424
公共施設等整備費支出	13,141	16,781	△ 3,640
基金積立金支出	26,113	26,868	△ 755
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	417	447	△ 30
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	5,920	7,258	△ 1,338
国都補助金収入	3,758	4,521	△ 763
基金取崩収入	1,710	2,242	△ 533
貸付金元金回収収入	450	491	△ 41
資産売却収入	3	4	△ 1
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△ 33,751	△ 36,837	3,086
【財務活動収支】			
財務活動支出	209	229	△ 20
地方債償還支出	3	23	△ 20
その他の支出	206	206	0
財務活動収入	－	－	－
財務活動収支	△ 209	△ 229	20
本年度資金収支額	3,532	3,073	459
前年度末資金残高	15,113	12,040	3,073
本年度末資金残高	18,645	15,113	3,532

前年度末歳計外現金残高	8,792	8,763	29
本年度歳計外現金増減額	857	29	827
本年度末歳計外現金残高	9,649	8,792	857
本年度末現金預金残高	28,294	23,905	4,389

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は、61 頁に掲載しています。

5　財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は1.01となり、区全体では健全な財政状況を維持しています。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。
※統一的な基準の様式による連結会計財務書類は66頁から掲載しています。

連単倍率

令和７年度の純資産連単倍率は1.01となっています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は1.46、経常収益は1.54となり、純経常行政コストは1.45となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、1.34となっています。（表７）

表７　連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】　（単位：百万円）

科　　目	連結会計（A）	一般会計等（B）	比　較 （A）－（B）	連単倍率 （A）／（B）
資産	3,786,647	3,750,801	35,846	1.01
負債	32,206	26,380	5,826	1.22
純資産	3,754,441	3,724,421	30,020	1.01

【行政コスト計算書】　（単位：百万円）

科　　目	連結会計（A）	一般会計等（B）	比　較 （A）－（B）	連単倍率 （A）／（B）
人件費	27,085	24,594	2,491	1.10
物件費等	101,431	96,787	4,644	1.05
社会保障給付	32,837	32,834	3	1.00
その他	116,356	35,838	80,519	3.25
経常費用合計	277,710	190,052	87,657	1.46
経常収益合計	32,762	21,213	11,550	1.54
純経常行政コスト	244,947	168,840	76,108	1.45

【資金収支計算書】　（単位：百万円）

科　　目	連結会計（A）	一般会計等（B）	比　較 （A）－（B）	連単倍率 （A）／（B）
業務活動収支	39,248	37,492	1,756	1.05
投資活動収支	△ 33,884	△ 33,751	△ 133	1.00
財務活動収支	△ 625	△ 209	△ 416	2.99
本年度資金収支額	4,740	3,532	1,207	1.34

6　財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度に引き続き 99.3%となるなど、他区と比較しても高水準で、経年比較においても安定的に推移しており、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施しています。

表８　財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等	単位	令和７年度	令和６年度
1　財務健全性の指標			
①　純資産比率（↑）	%	99.3	99.3
②　区債及び借入金等の残高（↓）	億円	18	19
③　経常収支比率（↓）	%	65.9	64.6
2　行財政運営における基礎データ			
①　人口（↑）	人	270,561	268,783
②　特別区民税収入額（↑）	億円	1,137	1,079
3　貸借対照表関連指標			
①　総資産	億円	37,508	37,219
i　有形固定資産	億円	34,458	34,476
（うち非償却資産）	億円	31,163	31,150
減価償却累計額	億円	2,281	2,164
有形固定資産減価償却率	%	40.9	39.4
建　物	%	48.4	46.7
工作物	%	17.8	17.2
物　品	%	61.3	61.3
ii　基金	億円	2,647	2,403
iii　歳入額対資産比率（↑）	年	16.1	17.7
②　総負債（↓）	億円	264	245
③　純資産（↑）	億円	37,244	36,975
④　社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（↓）	%	0.1	0.1
4　行政コスト計算書関連指標			
①　経常費用	億円	1,901	1,648
②　経常収益（↑）	億円	212	160
③　純経常行政コスト	億円	1,688	1,488
④　受益者負担比率	%	11.2	9.7
5　純資産変動計算書関連指標			
①　行政コスト対税収等比率（↓）	%	87.1	82.9
6　資金収支計算書関連指標			
①　基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	281	279
7　区民１人当たり指標			
①　区債及び借入金等の残高（↓）	万円	0.7	0.7
②　資産（↑）	万円	1,386.3	1,384.7
③　負債（↓）	万円	9.8	9.1
④　純資産（↑）	万円	1,376.6	1,375.6
⑤　経常費用	万円	70.2	61.3
⑥　経常収益（↑）	万円	7.8	6.0
⑦　純経常行政コスト	万円	0.0	55.4
⑧　特別区民税収入額（↑）	万円	42.0	40.1

※　財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。

※　人口は、令和７年度は令和８年４月１日現在、令和６年度は令和７年４月１日現在です。

「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口規模が近い墨田区と目黒区、標準財政規模が近い北区と比較しました。

港区は道路敷地の評価方法について、「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っており、比較を行った区と評価方法が異なっています。比較に当たっては、評価方法を他区に合わせた補正値を（　）内に併記しています。

また他区との比較に加え、港区の経年比較をしました。なお、経年比較では補正値を考慮していません。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。

純資産比率

純資産比率＝純資産／総資産＝37,244 億円／37,508 億円

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。令和７年度は、前年度比増減なしの 99.3%となり、他区と比較しても高水準であることから、将来世代への負担が小さいことが分かります。

単位	令和７年度	令和６年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	99.3(98.4)	99.3(98.5)	88.4	95.2	92.8

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－非償却資産＋減価償却累計額）＝2,281 億円／（34,458 億円－31,163 億円＋2,281 億円）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。令和７年度は、前年度比 1.5 ポイント増の 40.9%となりましたが、他区と比較しても低水準であることから、計画的に施設改修等を行っていることが分かります。

単位	令和７年度	令和６年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	40.9	39.4	62.0	69.6	57.7

歳入額対資産比率

歳入額対資産比率＝（資産合計－資産評価差額）／ 歳入総額
＝（37,508 億円－０億円）／2,324 億円

※歳入総額＝業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度資金残高

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。令和７年度は、前年度比 1.6 ポイント減の 16.1 年となりましたが、他区と比較しても高水準であることから、多くの資産を保有していることが分かります。

単位	令和７年度	令和６年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
年	16.1(7.2)	17.7(7.8)	2.7	4.8	3.7

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率＝(区債＋未払金の残高)／(有形固定資産＋無形固定資産)＝(０億円＋18 億円)／(34,458 億円＋68 億円)

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。令和７年度は、前年度比増減なしの 0.1%となり、他区と比較しても低水準であることから、将来世代に先送りした負担が少ないことが分かります。

単位	令和７年度	令和６年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	0.1(0.1)	0.1(0.1)	8.4	2.2	5.2

受益者負担比率

受益者負担比率＝経常収益／経常費用＝212 億円／1,901 億円

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況をみることができます。令和７年度は、前年度比 1.5 ポイント増の 11.2%となり、他区と比較しても高水準であることから、自主財源の確保に努めていることが分かります。

単位	令和７年度	令和６年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	11.2	9.7	3.9	4.1	3.9

※受益者負担比率は、31 頁から記載の施設別コスト計算書の受益者負担率とは施設使用（利用）料など、算出数値が異なります。

※港区では、経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としており、受益者負担比率が高くなっています。

行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト／（税収等＋国都補助金）

＝1,688 億円／（1,515 億円＋423 億円）

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。令和７年度は、前年度比 4.2 ポイント増の 87.1%となりました。

単位	令和７年度	令和６年度			
	港区	港区	墨田区	目黒区	北区
%	87.1	82.9	93.5	89.1	94.4

［税負担に対するサービス還元効果］

港区では、総務省が示す財政指標とは別に、平成 14 年度決算財政レポートから、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民１人当たりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかを「税負担に対するサービス還元効果」として分析してきました。

区民１人当たりの特別区民税収入額に対して、令和７年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.5 倍となりました。

財政関連指標の推移

他区と比較した財政関連指標について、その水準が安定して推移していることから、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施していることが分かります。（表９）

表９　財政関連指標の推移

指標	単位	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
有形固定資産減価償却率	%	40.9	39.4	38.0	36.5	36.1
歳入額対資産比率	年	16.1	17.7	19.6	19.1	18.0
社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
受益者負担比率	%	11.2	9.7	9.9	9.0	7.6
行政コスト対税収等比率	%	87.1	82.9	91.3	88.7	91.6

資料編

Ⅰ　決算状況一覧表（普通会計決算）速報版

Ⅱ　統一的な基準による財務書類

　1　一般会計等

　2　全体会計

　3　連結会計

Ⅲ　補助金の状況（令和７年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書は、港区公式ホームページで公表しています。

Ⅰ　決算状況一覧表（普通会計決算）速報版

※決算状況一覧表（普通会計決算）速報版については、８月現在、昨年度の様式を基に作成し参考に掲載しています。東京都総務局行政部区政課が発行する予定の「特別区決算状況」では数値等が変更となる場合があります。

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
令和７年　272,662 人	20.36 Knf	13,392 人	272,662 人	8.4.1　270,561 人
令和２年　260,486 人	20.37 Knf	12,788 人	260,486 人	7.4.1　268,783 人

区分	令和７年度	令和６年度	増減率	区分	令和７年度	令和６年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	224,602,513	204,054,475	10.1	基準財政需要額	83,497,241	77,613,714
歳出総額 B	205,957,194	188,941,411	9.0	基準財政収入額	110,135,347	92,966,181
歳入歳出差引額（A）－（B） C	18,645,319	15,113,064	23.4	標準財政規模	136,374,938	115,248,990
翌年度に繰り越すべき財源 D	473,564	689,973	△ 31.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支（C）－（D） E	18,171,755	14,423,091	26.0	財政力指数	1.23	1.17
単年度収支 F	3,748,664	2,761,541		実質収支比率	13.3 %	12.5 %
積立金 G	340,164	94,030	261.8	経常収支比率	65.9 %	64.6 %
繰上償還金 H	0	0	－	地方債現在高	0	2,830
積立金取崩額 I	0	0	－	債務負担行為額	40,926,398	33,364,659
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	4,088,828	2,855,571				

令和７年度決算に基づく健全化判断比率

※〔　〕書きは、早期健全化基準

区分	令和７年度	令和６年度	区分	令和７年度	令和６年度
実質赤字比率	－ % 〔 11.25 %〕	－ % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.0 % 〔 25.0 %〕	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	－ % 〔 16.25 %〕	－ % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	－ % 〔 350.0 %〕	－ % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		8.4.1 職員数	8.4.1 一人当り平均給料月額	8.4.1 新規採用職員数	7.4.1 職員数	7.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	2,187	312,000	164	2,132	299,500
	うち技能労務	166	278,900	9	174	268,400
	教育公務員	80	349,056	5	78	335,295
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	2,267	313,308	169	2,210	300,763
その他の会計		88	305,074	5	90	294,033
合計		2,355	313,000	174	2,300	300,500

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
６年度末現在高		64,087,872	－	172,158,825	236,246,697
７年度	積立額	7,551,710	－	18,561,228	26,112,938
	取崩額	0	－	1,709,614	1,709,614
	調整額	0	－	1	1
７年度末現在高		71,639,582	－	189,010,440	260,650,022

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	119,948,493	53.4	5.5
地方譲与税	468,384	0.2	1.5
利子割交付金	987,266	0.4	96.3
配当割交付金	3,011,486	1.3	15.5
株式等譲渡所得割交付金	4,597,139	2.0	20.1
地方消費税交付金	16,762,980	7.5	8.0
ゴルフ場利用税交付金	0	－	0.0
自動車取得税交付金	△ 1	△ 0.0	△ 100.1
自動車税環境性能割交付金	135,221	0.1	△ 21.7
地方特例交付金等	71,730	0.0	△ 93.6
特別区財政調整交付金	3,660,441	1.6	24.7
内訳 普通交付金	0	－	0.0
内訳 特別交付金	3,660,441	1.6	24.7
交通安全対策特別交付金	33,209	0.0	△ 3.0
一般財源計	149,676,348	66.6	6.3
分担金・負担金	754,699	0.3	△ 29.2
使用料	11,012,139	4.9	5.3
手数料	653,964	0.3	25.0
国庫支出金	22,414,637	10.0	17.3
都支出金	19,868,774	8.8	17.9
財産収入	1,923,619	0.9	99.6
寄附金	742,595	0.3	△ 39.3
繰入金	1,805,311	0.8	△ 19.6
繰越金	7,901,518	3.5	27.3
諸収入	7,848,909	3.5	72.3
地方債	0	－	0.0
特定財源計	74,926,165	33.4	18.5
合計	224,602,513	100.0	10.1

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	22,752,068	11.0	3.1	20,770,176	20,446,241	13.1
うち職員給	14,731,188	7.2	6.3	13,405,571	13,384,199	8.6
うち退職金	622,605	0.3	△ 63.6	622,605	330,265	0.2
扶助費	39,734,747	19.3	8.1	17,245,609	16,649,632	10.7
公債費	2,830	0.0	△ 87.9	2,710	2,710	0.0
内訳 元利償還金	2,830	0.0	△ 87.9	2,710	2,710	0.0
内訳 一時借入金利子	0	－	－	0	0	－
（義務的経費計）	62,489,645	30.3	6.2	38,018,495	37,098,583	23.8
物件費	65,252,881	31.7	23.8	54,839,449	47,132,113	30.2
維持補修費	1,710,062	0.8	3.5	1,648,184	1,648,184	1.1
補助費等	17,586,261	8.5	7.7	12,646,775	9,935,669	6.4
積立金	18,901,392	9.2	△ 10.2	17,630,459		
投資及び出資金	0	－	－	0		
貸付金	417,412	0.2	△ 6.6	1,744	1,744	0.0
繰出金	9,629,584	4.7	△ 1.8	7,936,110	7,119,394	4.6
前年度繰上充用金	0	－	－	0	0	－
投資的経費	29,969,957	14.6	6.5	20,014,795		
うち人件費	679,442	0.3	1.1	679,442		
内訳 普通建設事業費	29,969,957	14.6	6.5	20,014,795		
内訳 補助事業費	5,258,274	2.6	△ 9.1	1,201,685		
内訳 単独事業費	24,711,683	12.0	10.6	18,813,110		
内訳 災害復旧事業費	0	－	－	0		
内訳 失業対策事業費	0	－	－	0		
合計	205,957,194	100.0	9.0	152,736,011		

○経常経費充当一般財源等
102,935,687 千円
○歳入経常一般財源等
156,163,365 千円

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	689,316	0.3	△ 1.3	689,197	0.5
総務費	46,661,388	22.7	46.6	41,962,676	27.5
民生費	84,092,408	40.8	6.8	52,347,672	34.3
衛生費	15,516,868	7.5	10.3	12,956,500	8.5
労働費	103,121	0.1	3.6	90,626	0.1
農林水産業費	0	－	－	0	－
商工費	7,383,948	3.6	118.0	6,219,272	4.1
土木費	22,896,291	11.1	15.0	12,839,916	8.4
消防費	2,885,527	1.4	△ 69.8	1,855,759	1.2
教育費	25,725,497	12.5	△ 16.0	23,771,683	15.6
災害復旧費	0	－	－	0	－
公債費	2,830	0.0	△ 87.9	2,710	0.0
諸支出金	0	－	－	0	－
合計	205,957,194	100.0	9.0	152,736,011	100.0

（注）「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	113,671,875	94.8	5.4
軽自動車税	97,026	0.1	5.1
特別区たばこ税	6,175,689	5.1	8.5
鉱産税	0	－	－
入湯税	3,903	0.0	△ 2.7
法定外普通税	0	－	－
合計	119,948,493	100.0	5.5

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
98.9	38.0	97.5

公営事業・公営企業会計

区分		決算額（千円）	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	25,015,191	△ 2.2	2,782,369
	歳出	24,415,768	△ 2.4	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	6,018,337	9.1	611,264
	歳出	5,886,336	8.7	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	19,352,193	2.7	3,015,626
	歳出	18,312,588	0.7	79,966
介護保険事業（介護サービス）	歳入	0	－	0
	歳出	0	－	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	1,376,453	23.8	1,373,242
	歳出	1,376,453	23.8	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	116,444	2.2	0
	歳出	116,444	2.2	15,732

Ⅱ　統一的な基準による財務書類

１　一般会計等

貸借対照表

（令和８年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,649,232,004	固定負債	14,452,632
有形固定資産	3,445,798,273	地方債	－
事業用資産	653,297,011	長期未払金	1,376,082
土地	425,682,491	退職手当引当金	13,053,119
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	412,706,573	その他	23,432
建物減価償却累計額	△ 199,469,214	流動負債	11,927,463
工作物	9,471,383	１年内償還予定地方債	－
工作物減価償却累計額	△ 5,534,018	未払金	384,266
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,894,471
航空機	－	預り金	9,648,725
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	26,380,095
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,439,796	固定資産等形成分	3,720,936,536
インフラ資産	2,790,648,735	余剰分（不足分）	3,484,582
土地	2,680,146,216		
建物	1,677,503		
建物減価償却累計額	△ 964,568		
工作物	128,942,884		
工作物減価償却累計額	△ 19,153,301		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	4,784,669		
物品減価償却累計額	△ 2,932,141		
無形固定資産	6,848,514		
ソフトウェア	6,838,318		
その他	10,197		
投資その他の資産	196,585,217		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	2,092,084		
長期貸付金	833,803		
基金	193,013,336		
減債基金	－		
その他	193,013,336		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 206,283		
流動資産	101,569,209		
現金預金	28,294,044		
未収金	1,578,317		
短期貸付金	62,935		
基金	71,641,596		
財政調整基金	71,641,596		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 7,684	純資産合計	3,724,421,118
資産合計	3,750,801,213	負債及び純資産合計	3,750,801,213

行政コスト計算書

自　令和７年４月１日

至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	190,052,373
業務費用	123,544,394
人件費	24,593,595
職員給与費	18,592,215
賞与等引当金繰入額	1,894,471
退職手当引当金繰入額	1,021,627
その他	3,085,283
物件費等	96,786,589
物件費	70,154,338
維持補修費	12,012,699
減価償却費	14,619,552
その他	－
その他の業務費用	2,164,209
支払利息	175
徴収不能引当金繰入額	199,721
その他	1,964,314
移転費用	66,507,980
補助金等	24,396,052
社会保障給付	32,834,298
他会計への繰出金	8,239,673
その他	1,037,956
経常収益	21,212,748
使用料及び手数料	11,521,955
その他	9,690,793
純経常行政コスト	168,839,626
臨時損失	189,641
災害復旧事業費	－
資産除売却損	189,641
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2,816
資産売却益	2,816
その他	－
純行政コスト	169,026,451

純資産変動計算書

自　令和７年４月１日

至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,697,455,328	3,696,763,708	691,619
純行政コスト（△）	△ 169,026,451		△ 169,026,451
財源	193,818,017		193,818,017
税収等	151,533,757		151,533,757
国都等補助金	42,284,261		42,284,261
本年度差額	24,791,566		24,791,566
固定資産等の変動（内部変動）		21,998,604	△ 21,998,604
有形固定資産等の増加		14,169,830	△ 14,169,830
有形固定資産等の減少		△ 16,287,006	16,287,006
貸付金・基金等の増加		28,078,397	△ 28,078,397
貸付金・基金等の減少		△ 3,962,617	3,962,617
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	2,174,224	2,174,224	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	26,965,790	24,172,828	2,792,963
本年度末純資産残高	3,724,421,118	3,720,936,536	3,484,582

資金収支計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	173,841,569
業務費用支出	107,333,590
人件費支出	23,423,245
物件費等支出	82,167,037
支払利息支出	175
その他の支出	1,743,133
移転費用支出	66,507,980
補助金等支出	24,396,052
社会保障給付支出	32,834,298
他会計への繰出支出	8,239,673
その他の支出	1,037,956
業務収入	211,333,680
税収等収入	151,663,110
国都等補助金収入	38,526,369
使用料及び手数料収入	11,509,297
その他の収入	9,634,903
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	37,492,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,671,140
公共施設等整備費支出	13,140,790
基金積立金支出	26,112,938
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	417,412
その他の支出	－
投資活動収入	5,920,011
国都等補助金収入	3,757,892
基金取崩収入	1,709,614
貸付金元金回収収入	449,689
資産売却収入	2,816
その他の収入	－
投資活動収支	△ 33,751,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	208,727
地方債償還支出	2,830
その他の支出	205,897
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 208,727
本年度資金収支額	3,532,255
前年度末資金残高	15,113,064
本年度末資金残高	18,645,319

前年度末歳計外現金残高	8,792,103
本年度歳計外現金増減額	856,622
本年度末歳計外現金残高	9,648,725
本年度末現金預金残高	28,294,044

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出除く）	37,492,285千円
投資活動収支（基金収支除く）	△ 9,347,805千円
基礎的財政収支	28,144,480千円

２　全体会計

全体貸借対照表

（令和８年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,652,154,192	固定負債	14,452,632
有形固定資産	3,445,798,273	地方債等	－
事業用資産	653,297,011	長期未払金	1,376,082
土地	425,682,491	退職手当引当金	13,053,119
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	412,706,573	その他	23,432
建物減価償却累計額	△ 199,469,214	流動負債	12,053,413
工作物	9,471,383	１年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	△ 5,534,018	未払金	444,782
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,959,906
航空機	－	預り金	9,648,725
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	26,506,045
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,439,796	固定資産等形成分	3,723,858,723
インフラ資産	2,790,648,735	余剰分（不足分）	6,412,460
土地	2,680,146,216		
建物	1,677,503		
建物減価償却累計額	△ 964,568		
工作物	128,942,884		
工作物減価償却累計額	△ 19,153,301		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	4,784,669		
物品減価償却累計額	△ 2,932,141		
無形固定資産	6,848,514		
ソフトウェア	6,838,318		
その他	10,197		
投資その他の資産	199,507,404		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	－		
長期延滞債権	3,141,605		
長期貸付金	833,803		
基金	195,646,883		
減債基金	－		
その他	195,646,883		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 967,164		
流動資産	104,623,037		
現金預金	30,065,072		
未収金	2,863,381		
短期貸付金	62,935		
基金	71,641,596		
財政調整基金	71,641,596		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 9,948		
繰延資産	－	純資産合計	3,730,271,183
資産合計	3,756,777,228	負債及び純資産合計	3,756,777,228

全体行政コスト計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	231,912,994
業務費用	126,443,550
人件費	25,373,485
職員給与費	19,204,440
賞与等引当金繰入額	1,959,906
退職手当引当金繰入額	1,021,627
その他	3,187,513
物件費等	97,805,657
物件費	71,173,406
維持補修費	12,012,699
減価償却費	14,619,552
その他	－
その他の業務費用	3,264,408
支払利息	175
徴収不能引当金繰入額	797,393
その他	2,466,840
移転費用	105,469,444
補助金等	71,597,189
社会保障給付	32,834,298
その他	1,037,956
経常収益	21,424,719
使用料及び手数料	11,522,130
その他	9,902,589
純経常行政コスト	210,488,275
臨時損失	189,641
災害復旧事業費	－
資産除売却損	189,641
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2,816
資産売却益	2,816
その他	－
純行政コスト	210,675,101

全体純資産変動計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,702,923,355	3,699,617,300	3,306,055
純行政コスト（△）	△ 210,675,101		△ 210,675,101
財源	236,297,478		236,297,478
税収等	170,135,844		170,135,844
国都等補助金	66,161,634		66,161,634
本年度差額	25,622,377		25,622,377
固定資産等の変動（内部変動）		22,515,973	△ 22,515,973
有形固定資産等の増加		14,618,603	△ 14,618,603
有形固定資産等の減少		△ 16,287,006	16,287,006
貸付金・基金等の増加		29,904,867	△ 29,904,867
貸付金・基金等の減少		△ 5,720,491	5,720,491
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	1,725,450	1,725,450	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	27,347,828	24,241,423	3,106,405
本年度末純資産残高	3,730,271,183	3,723,858,723	6,412,460

全体資金収支計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	215,060,017
業務費用支出	109,590,574
人件費支出	24,180,972
物件費等支出	83,186,105
支払利息支出	175
その他の支出	2,223,323
移転費用支出	105,469,444
補助金等支出	71,597,189
社会保障給付支出	32,834,298
その他の支出	1,037,956
業務収入	252,933,914
税収等収入	169,181,110
国都等補助金収入	62,403,661
使用料及び手数料収入	11,509,472
その他の収入	9,839,671
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	81
業務活動収支	37,873,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,129,385
公共施設等整備費支出	13,140,790
基金積立金支出	26,571,183
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	417,412
その他の支出	－
投資活動収入	6,452,925
国都等補助金収入	3,757,892
基金取崩収入	2,242,528
貸付金元金回収収入	449,689
資産売却収入	2,816
その他の収入	－
投資活動収支	△ 33,676,460
【財務活動収支】	
財務活動支出	208,727
地方債等償還支出	2,830
その他の支出	205,897
財務活動収入	－
地方債等発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 208,727
本年度資金収支額	3,988,790
前年度末資金残高	16,427,557
本年度末資金残高	20,416,347

前年度末歳計外現金残高	8,792,103
本年度歳計外現金増減額	856,622
本年度末歳計外現金残高	9,648,725
本年度末現金預金残高	30,065,072

3　連結会計

連結貸借対照表

（令和８年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,676,630,663	固定負債	18,699,214
有形固定資産	3,468,064,499	地方債等	3,711,092
事業用資産	675,467,617	長期未払金	1,376,124
土地	433,643,108	退職手当引当金	13,537,143
立木竹	60,509	損失補償等引当金	－
建物	431,719,277	その他	74,855
建物減価償却累計額	△ 210,578,017	流動負債	13,506,734
工作物	22,331,699	１年内償還予定地方債等	309,563
工作物減価償却累計額	△ 14,425,157	未払金	1,248,913
船舶	－	未払費用	587
船舶減価償却累計額	－	前受金	50
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,103,293
航空機	－	預り金	9,798,769
航空機減価償却累計額	－	その他	45,559
その他	26	負債合計	32,205,948
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,716,196	固定資産等形成分	3,749,579,313
インフラ資産	2,790,648,735	余剰分（不足分）	4,757,012
土地	2,680,146,216	他団体出資等分	104,509
建物	1,677,503		
建物減価償却累計額	△ 964,568		
工作物	128,942,884		
工作物減価償却累計額	△ 19,153,301		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	5,071,899		
物品減価償却累計額	△ 3,123,752		
無形固定資産	6,894,394		
ソフトウェア	6,877,844		
その他	16,550		
投資その他の資産	201,671,770		
投資及び出資金	1,223,454		
有価証券	1,160,121		
出資金	63,333		
その他	－		
長期延滞債権	3,172,483		
長期貸付金	833,977		
基金	197,401,526		
減債基金	－		
その他	197,401,526		
その他	7,550		
徴収不能引当金	△ 967,218		
流動資産	110,016,119		
現金預金	32,766,917		
未収金	3,180,864		
短期貸付金	63,015		
基金	72,885,635		
財政調整基金	72,885,635		
減債基金	－		
棚卸資産	1,659		
その他	1,127,978		
徴収不能引当金	△ 9,949		
繰延資産	－	純資産合計	3,754,440,834
資産合計	3,786,646,782	負債及び純資産合計	3,786,646,782

連結行政コスト計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	277,709,697
業務費用	141,266,892
人件費	27,084,901
職員給与費	20,665,002
賞与等引当金繰入額	2,103,293
退職手当引当金繰入額	1,099,190
その他	3,217,416
物件費等	101,430,999
物件費	72,780,812
維持補修費	13,137,100
減価償却費	15,506,622
その他	6,464
その他の業務費用	12,750,991
支払利息	25,757
徴収不能引当金繰入額	797,395
その他	11,927,840
移転費用	136,442,805
補助金等	102,528,985
社会保障給付	32,837,341
その他	1,076,479
経常収益	32,762,254
使用料及び手数料	12,194,463
その他	20,567,791
純経常行政コスト	244,947,443
臨時損失	205,058
災害復旧事業費	－
資産除売却損	204,897
損失補償等引当金繰入額	－
その他	161
臨時利益	3,835
資産売却益	3,232
その他	603
純行政コスト	245,148,666

連結純資産変動計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,725,428,304	3,723,444,175	1,899,120	85,010
純行政コスト（△）	△245,148,666		△245,160,581	11,914
財源	271,510,785		271,510,785	－
税収等	191,243,318		191,243,318	－
国都等補助金	80,267,468		80,267,468	－
本年度差額	26,362,119		26,350,205	11,914
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	1,725,450	1,725,450		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	1,502,715	1,798,047	△302,917	7,585
その他	△577,754	△30,413	△547,341	
本年度純資産変動額	29,012,530	26,135,139	2,857,892	19,499
本年度末純資産残高	3,754,440,834	3,749,579,313	4,757,012	104,509

※　　については、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）の連結財務書類作成の手引きにより記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	259,800,331
業務費用支出	123,356,738
人件費支出	25,791,427
物件費等支出	85,771,155
支払利息支出	25,757
その他の支出	11,768,399
移転費用支出	136,443,593
補助金等支出	102,529,182
社会保障給付支出	32,837,144
その他の支出	1,077,267
業務収入	299,048,617
税収等収入	190,288,010
国都等補助金収入	76,118,848
使用料及び手数料収入	12,181,963
その他の収入	20,459,796
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	81
業務活動収支	39,248,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,621,881
公共施設等整備費支出	14,348,919
基金積立金支出	27,156,221
投資及び出資金支出	2,699,284
貸付金支出	417,457
その他の支出	－
投資活動収入	10,737,709
国都等補助金収入	4,113,607
基金取崩収入	3,025,076
貸付金元金回収収入	449,689
資産売却収入	3,231
その他の収入	3,146,105
投資活動収支	△ 33,884,173
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,057,398
地方債等償還支出	269,085
その他の支出	788,313
財務活動収入	432,765
地方債等発行収入	432,162
その他の収入	603
財務活動収支	△ 624,633
本年度資金収支額	4,739,562
前年度末資金残高	18,201,181
比例連結割合変更に伴う差額	43,811
本年度末資金残高	22,984,555

前年度末歳計外現金残高	8,911,144
本年度歳計外現金増減額	871,218
本年度末歳計外現金残高	9,782,362
本年度末現金預金残高	32,766,917

財務書類の用語の説明

貸借対照表の主な項目

【資産の部】

①　有形固定資産
　長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など

②　事業用資産
　公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産（例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など）

③　インフラ資産
　道路、橋りょう、公園など社会基盤となる有形固定資産

④　無形固定資産
　長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど

⑤　投資及び出資金
　第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券

⑥　投資損失引当金
　市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して 30％以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上したもの

⑦　長期延滞債権
　区が収納するべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から１年を超えたもの

⑧　徴収不能引当金
　長期延滞債権、貸付金及び未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上したもの

⑨　未収金
　特別区民税や国民健康保険料などの未収金

⑩　財政調整基金
　経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金

⑪　棚卸資産
　売却を目的として保有している資産

【負債の部】

①　地方債
　地方債のうち翌々年度以降に償還するもの

②　長期未払金
　既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払が翌々年度以降のもの

③　退職手当引当金
　年度末に在職している全職員が自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当支給見込額

④　１年内償還予定地方債
　地方債のうち、１年以内に償還予定のもの

⑤　未払金
　既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払が翌年度のもの

⑥　賞与等引当金
　翌年度に支払が予定される期末手当、勤勉手当及びこれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

① 固定資産等形成分

地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

行政コスト計算書の主な項目

① 人件費

区の職員や会計年度任用職員などの人件費

② 賞与等引当金繰入額

翌年度に支払が予定される期末手当、勤勉手当及びこれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額

③ 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該年度発生額

④ 物件費

委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など

⑤ 減価償却費

時間の経過などによる固定資産の価値の減少分

⑥ 支払利息

地方債の利子額

⑦ 社会保障給付

生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑧ 使用料及び手数料

行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

純資産変動計算書の主な項目

① 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高

② 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストの額

③ 税収等

地方税及び地方譲与税など

④ 国都補助金

国庫支出金及び都支出金

⑤ 資産評価差額

有価証券などの評価差額

⑥ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書の主な項目

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの

② 投資活動収支

公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの

③ 財務活動収支

地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行に係る歳入歳出を除いた財政収支

Ⅲ　補助金の状況（令和7年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。

令和７年度に区が支出した補助金総額は約159億円となりました。

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
総務費	1	消防団等補助金	4,073,000	消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助	Ｓ26
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	1,600,000	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助	Ｓ46
	3	町会等補助金	99,692,124	町会・自治会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助	Ｓ52
	4	職員の福利厚生団体に対する補助金	32,242,291	職員の福利厚生の充実を促進するため、事業経費等を補助	Ｓ52
	5	防犯協会補助金	1,800,000	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助	Ｓ62
	6	港区国際交流協会補助金	11,337,759	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費の一部を補助	Ｈ４
	7	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	632,588,006	コミュニティ振興を図り、区民生活向上と地域社会発展に寄与するため、港区スポーツふれあい文化健康財団の運営及び事業に要する経費の一部を助成	Ｈ８
	8	地域防災協議会活動助成金	917,426	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成	Ｈ８
	9	職員自己啓発助成金	264,400	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員に講座受講料等の一部を助成	H11
	10	安全安心まちづくり補助金	70,837,140	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動経費及び防犯カメラ等の整備費等を補助	H15
	11	ＮＰＯ活動助成金	1,392,000	ＮＰＯが行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成	H15
	12	町会・自治会等掲示板設置等補助金	575,500	町会・自治会等が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置費等の一部を補助	H16
	13	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	900,000	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、配偶者出産休暇制度を利用させた中小企業者に奨励金を交付	H16
	14	町会・自治会会館建設等補助金	3,767,500	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助	H16
	15	住まいの防犯対策助成金	16,343,400	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策費を助成	H18
	16	共同住宅防犯対策助成金	5,919,100	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等の防犯対策費の一部を助成	H20
	17	職員一級建築士育成講座受講費等助成金	1,555,000	職員が一級建築士の資格を取得するため、民間の教育機関が実施する講座の受講に要する費用の一部及び免許の登録に必要な経費の一部を助成	H21

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
総務費	18	中小企業介護支援奨励金	450,000	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、介護休業制度を従業員に利用させた中小企業者に奨励金を交付	H27
	19	中小企業子育て支援奨励金	1,650,000	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、育児休業制度を従業員に利用させた中小企業者に奨励金を交付	H27
	20	中小企業男性の子育て支援奨励金	2,500,000	男性の家庭生活への参加と仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、育児休業制度等を利用させた中小企業者に奨励金を交付	H27
	21	中小企業男性の介護支援奨励金	300,000	男性の家庭生活への参加と仕事と介護が両立できる職場環境づくりを支援するため、介護休業制度等を利用させた中小企業者に奨励金を交付	H27
	22	港区版ふるさと納税制度団体応援補助金	367,134,000	港区版ふるさと納税制度により寄付者が応援する団体に対し公益的活動を行う上で必要な経費を補助	R２
	23	港区国際交流協会経営状況改善支援のための補助金	11,995,500	港区国際交流協会の経営及び会計に関する専門性を高める事業に要する経費を補助	R５
	24	連携自治体ワーケーション促進事業補助金	2,687,000	連携自治体（受入自治体）でワーケーションを実施する事業者に対し、事業に要する経費の一部を補助	R５
	25	民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助金	4,684,221	民間一時滞在施設を確保し、区の帰宅困難者対策の推進を図るため、帰宅困難者向け防災備蓄品及び資器材の購入費の一部を補助	R５
	26	定額減税補足給付金	523,430,000	令和６年度所得税及び定額減税の実績額等が確定した後、本来給付すべき額と令和６年度に支給した定額減税補足給付金額に差異が生じた者等に対し、不足分を支給	R６
	27	感震ブレーカー設置支援事業補助金	451,688	通電火災による被害の減少及び地域防災力の向上を図り、安全で災害に強いまちづくりに寄与するため、住宅に感震ブレーカーを設置した者に対し、設置費の一部を補助	R７
環境清掃費	28	保護樹木・樹林補助金	5,798,000	樹木や樹林を守り育て、地域の緑を保全するため、維持管理費の一部を補助	S49
	29	清掃協力会補助金	146,500	ごみの減量及び適正な処理を推進するため、清掃協力会に対し普及・啓発事業費等を補助	H８
	30	創エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	106,272,000	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等の設置費の一部を助成	H17
	31	アスベスト対策費助成金	45,000	アスベストによる環境汚染を防止するため、アスベスト対策費用の一部を助成	H17
	32	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	2,227,800	生ごみの減量化及びリサイクルの推進のため、家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を助成	H19
	33	高反射率塗料等材料費助成金	3,369,000	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事費の一部を助成	H20
	34	みどりの活動員等活動支援助成金	184,791	みどりの保全、創出、普及啓発等の活動への経費を助成	H21
	35	屋内喫煙場所設置費等助成金	58,694,600	一般開放可能な屋内喫煙場所の設置及び維持管理費を助成	H25

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
環境清掃費	36	新築建築物への省エネルギー機器等設置費補助金	5,000,000	区が定める基準を満たした省エネルギー性能の高い建築物を区内に新築する建築主に対し対象経費の一部を補助	Ｒ２
民生費	37	社会福祉協議会に対する補助金	209,370,541	地域福祉を増進するため、社会福祉協議会の運営経費を補助	Ｓ28
	38	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	10,871,593	青少年の健全な育成を推進するため、活動費の一部を補助	Ｓ49
	39	公衆浴場補助金	24,805,180	区内公衆浴場の経営安定、転廃業の防止及び区民の保健衛生の確保を図るため、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合港支部加入の公衆浴場経営者に対し、経営・事業・施設整備費を補助	Ｓ50
	40	心身障害者自動車運転免許取得費助成	144,200	障害者福祉の増進のため、心身障害者の運転免許取得経費の一部を助成	Ｓ52
	41	シルバー人材センター補助金	98,193,000	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助	Ｓ53
	42	老人クラブ助成金	13,588,981	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成	Ｓ55
	43	老人クラブ連合会補助金	8,058,015	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助	Ｓ55
	44	心身障害者団体助成金	5,918,884	障害者の自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成	Ｓ56
	45	障害者（児）通所事業運営費等補助金	1,327,000	知的及び身体障害者（児）に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対し、運営費の一部を補助	Ｓ56
	46	身体障害者用自動車改造費助成	248,900	障害者福祉の増進のため、身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する場合、自動車の改造に要する経費の一部を助成	Ｓ56
	47	私立保育所特別助成金	214,862,000	保育所運営の安定を図るため、児童定数未充足に伴う施設型給付費等の減収分を助成	Ｓ61
	48	社会を明るくする運動推進委員会補助金	1,800,000	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費及び事業運営費を補助	Ｓ62
	49	介護事業運営費補助金	112,952,970	介護保険サービスを実施する事業者に、運営費の一部を補助	Ｈ26
	50	知的障害者グループホーム運営費等補助金	28,501,565	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助	Ｈ14
	51	みなと子育てサポートハウス事業補助金	59,109,831	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助	Ｈ15
	52	介護保険サービス第三者評価支援補助金	3,714,580	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し、審査費用の一部を補助	Ｈ15
	53	コミュニティバス無料乗車分補助金	183,082,700	コミュニティバス運行事業者に対し、高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助	Ｈ16
	54	高齢者福祉施設整備費補助金	90,568,000	高齢者の福祉の向上を図るため、施設整備等に要する費用の一部を補助	Ｈ16

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
民生費	55	障害者サービス第三者評価支援助成金	1,125,000	サービスの質の向上を図るため、東京都が認証している評価機関の第三者評価を受審した事業者に対し、受審経費の一部を助成	H16
	56	共同住宅バリアフリー化支援助成金	1,243,000	高齢者の転倒予防、介護負担の軽減、日常生活の利便性向上、社会参加の促進を図るため、高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成	H16
	57	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助金	3,878,418	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し、利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助	H17
	58	私立認可保育所等安全対策事業補助金	9,023,000	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助	H17
	59	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	5,695,553	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成	H18
	60	精神障害者グループホーム運営費補助金	12,504,006	区内又は区民を受け入れている区外のグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助	H18
	61	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	5,408,620	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助	H19
	62	新橋はつらつ太陽運営支援補助金	45,483,402	通所の送迎用バスの運行費用等を補助	H19
	63	みなと子育て応援プラザ事業補助金	98,605,173	みなと子育て応援プラザを運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助	H19
	64	福祉車両購入費助成金	900,000	車いす使用者が容易に同乗又は昇降することができる自動車の購入経費の一部を助成	H20
	65	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	995,466	福祉・介護職員の賃金改善に要する費用を助成	H21
	66	障害者施設宿泊事業等補助金	2,881,000	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときにかかる経費を補助	H22
	67	認可保育所等設置支援事業費補助金	701,916,000	認可保育所等の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与するため、整備費及び建物賃借料の一部を補助	H22
	68	認可保育所等建物賃借料補助金	1,185,547,000	待機児童の解消に寄与するため、賃貸物件を活用した保育所等の開設後の建物賃借料の一部を補助	H22
	69	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	53,307,000	障害福祉サービス事業所等の運営経費等の一部を補助	H23
	70	保育従事職員資格取得支援事業補助金	170,650	保育士の人材確保を図るため、私立認可保育所等に対し、保育士資格取得の取組に要する費用の一部を補助	H25
	71	重症心身障害児(者)通所事業補助金	2,926,400	療育及び日中活動の場を提供する事業者に対し、運営費等の一部を補助	H26
	72	保育士等キャリアアップ補助金	485,645,000	私立認可保育所等に対し、保育士等のキャリアアップに係る事業者の賃金改善の取組に要する費用の一部を補助	H27

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
民生費	73	保育サービス推進事業補助金	199,654,000	私立認可保育所等に対し、地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27
	74	保育力強化事業補助金	40,553,000	認証保育所に対し、地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27
	75	保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金	1,163,016,000	保育人材の確保、定着及び離職防止のため、私立認可保育所等に対し、保育従事職員用の宿舎借り上げ経費の一部を補助	H27
	76	保育体制強化事業等補助金	79,249,000	保育士が働きやすい職場環境の整備、児童の見守り等が必要な時間帯の安全管理のため、私立認可保育所等に対し、保育支援者等の人件費の一部を補助	H27
	77	風の子会運営支援等補助金	14,047,500	風の子会の施設運営の安定を図るため、生活介護事業所の運営に要する経費の一部を補助	H29
	78	サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金	27,766,400	サービス付き高齢者向け住宅の家賃減額を行う事業者に対し、家賃減額に要する経費の一部を補助	H29
	79	障害者就労支援事業所設備整備等補助金	6,868,000	生産性の向上や新たな販路拡大のために行う設備整備等に要する経費の一部を補助	H29
	80	私立認可保育所等ＩＣＴ化推進事業補助金	2,432,381	保育士の書類作成等の業務負担軽減に資する機能を有するシステムの導入経費を補助	H29
	81	成年後見人等報酬助成金	1,192,000	成年後見制度の利用を促進するため、報酬を得ることが困難な成年後見人等に対し、報酬額を助成	R元
	82	子ども食堂推進事業補助金	12,161,000	地域の子どもたちに食事及び交流の場を提供する取組に要する経費の一部を補助	R元
	83	障害福祉サービス等事業者従業者養成研修受講料助成金	1,279,500	障害福祉サービス等事業者の従業者の確保を図るため、養成研修等の受講料を助成	R２
	84	地域密着型サービス等整備推進事業補助金	41,668,000	高齢者福祉の向上を図るため、区内に介護施設等を設置する事業者に対し、施設整備費の一部を補助	R２
	85	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	22,167,000	認知症高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者福祉の向上を図るため、施設整備費の一部を補助	R２
	86	離婚前後の親の支援推進助成金	225,760	公正証書作成等に要する経費の一部を助成	R２
	87	ＤＶ被害者支援活動補助金	1,800,000	ＤＶ被害者の支援活動を行う民間団体に対し、ＤＶ被害者に提供するための居室（区内）の借り上げ等に要する経費の一部を補助	R２
	88	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	66,999,000	開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制を整備するため、介護施設等の開設準備経費の一部を補助	R２
	89	介護職員研修等受講費用助成金	4,808,016	介護職員研修等を受講した区民等に対し、介護職員初任者研修、介護職員実務者研修等の受講費用を助成	R３
	90	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	1,955,000	児童養護施設入所児童等の養育環境改善を図るための改修等に要する経費の一部を補助	R３
	91	里親等への研修受講支援補助金	99,000	里親等の各種研修に参加する際の交通費、専門養育家庭研修に係るテキスト費用と考査代を補助	R３

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
民生費	92	里親委託交流事業補助金	399,600	里親委託交流事業の円滑な推進を図るため、養育を委託することを適当と判断した児童と養育家庭等が交流する経費の一部を補助	Ｒ３
	93	母子専門支援員養成講座受講費助成金	4,800,000	産前産後の母子専門支援員の認定を受けるために必要な講座の受講に要する費用の一部を助成	Ｒ３
	94	養子縁組民間あっせん機関助成事業補助金	1,800,000	養親希望者の負担軽減を図るため、養子縁組民間あっせん機関に対して支払った手数料の全部又は一部を補助	Ｒ３
	95	高齢者補聴器購入費助成金	42,618,980	聴力の低下により日常生活に支障がある高齢者の生活支援、社会参加の促進を図るため、補聴器を購入する60歳以上の区民に対し、購入に要する費用の一部を助成	Ｒ４
	96	介護ロボット等導入費用補助金	54,972,123	介護職員の負担軽減、介護業務の効率化及び介護に係る職場環境を改善するため、介護ロボット又はＩＣＴ機器の導入に要する費用の一部を補助	Ｒ４
	97	障害児通所支援事業所運営支援補助金	40,250,000	指定障害児通所支援事業所の安定した事業運営及び質の高いサービスの提供を支援するため、事業所の運営経費の一部を補助	Ｒ４
	98	公衆浴場緊急経営助成補助金	851,400	公衆浴場の転廃業を防止するため、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合港支部加入の公衆浴場経営者に対し、原油価格高騰等の影響により負担が増加している公衆浴場の営業に要する経費の一部を補助	Ｒ４
	99	介護支援専門員研修等受講費用助成金	939,300	区内で働く介護支援専門員を支援し、介護人材の負担軽減や介護サービスの質の向上を確保するため、介護支援専門員研修等の受講費用を助成	Ｒ５
	100	ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援）事業補助金	532,329,141	保護者の多様な保育ニーズに応えるとともに、経済的な負担を軽減するため、ベビーシッター利用料の一部を補助	Ｒ５
	101	児童養護施設等における業務負担軽減等のためのＩＣＴ化推進事業補助金	1,276,000	タブレット端末を含むＩＣＴ機器等の活用による児童の情報の共有化、ペーパーレス化等、ＩＣＴ化を推進する事業の実施に要する費用の一部を補助	Ｒ５
	102	住民税非課税世帯等生活支援給付金（繰越明許費）	66,560,000	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等を支援するため、生活支援給付金を支給	Ｒ６
	103	特定相談支援事業所等運営支援補助金	11,241,300	指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所の安定した事業運営及び質の高いサービスの提供を支援するため、事業所の運営経費の一部を補助	Ｒ６
	104	私立認可保育所等すくわくプログラム推進事業補助金	57,144,000	園児が豊かな心を育むことができるよう、園児の興味・関心に応じた探究活動（すくわくプログラム）の実施に要する経費を補助	Ｒ６
	105	私立保育所等研修受講費用補助金	1,279,000	私立認可保育所等に対し、私立認可保育所等の職員が研修等を受講する際の受講費用の一部を補助	Ｒ６
	106	ケアプランデータ連携システム導入費用補助金	273,000	ケアプランデータ連携システムを導入する事業者に、ライセンス料等を補助	Ｒ６
	107	医療的ケア児・者支援事業所における新任職員育成指導費補助金	573,000	医療的ケア児・者支援事業所における職員の勤務環境の向上及び定着を推進し、医療的ケア児・者の療養環境を向上させるため、新任職員育成指導費を補助	Ｒ７

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
民生費	108	就労系障害福祉サービス事業所等運営支援補助金	13,493,000	指定就労移行支援事業所又は指定就労継続支援事業所の安定した事業運営及び質の高いサービスの提供を支援するため、事業所の運営経費の一部を補助	Ｒ７
	109	障害福祉サービス事業等における医療的ケア文書料補助金	130,050	障害福祉サービス事業等の利用者及びその保護者の負担を軽減するため、障害福祉サービス事業等における医療的ケア主治医意見書及び指示書文書料を補助	Ｒ７
	110	高齢者スマートフォン購入費助成金	3,662,842	高齢者の生活の質を向上させるため、スマートフォン等の購入に要する経費の全部又は一部を助成	Ｒ７
	111	私立認可保育所等熱中症対策支援事業補助金	2,912,000	熱中症対策を支援するため、私立認可保育所等が行う熱中症予防に関する物品の購入に要する経費の一部を補助	Ｒ７
	112	私立認可保育所等物価高騰緊急対策支援金	39,546,723	物価高騰に直面している私立認可保育所等に対し、食材料費及び光熱費に係る経費を補助	Ｒ７
	113	物価高対応子育て応援手当	795,520,000	物価高の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給	Ｒ７
	114	放課後等デイサービスと乳幼児一時預かりの一体的実施事業補助金	256,936,000	児童福祉の増進及び保護者の子育て支援を図るため、事業者に対し、放課後等デイサービスと乳幼児一時預かりの一体的実施事業の実施に要する費用の一部を補助	Ｒ７
	115	身元保証人確保対策事業補助金	25,920	施設長等が子ども等の身元保証人となる場合に、全国社会福祉協議会が契約者として締結する損害保険契約の保証料を補助	Ｒ７
衛生費	116	区民健康相談・健康教育事業等補助金	332,250	区民の健康管理について普及・啓発を図るため、港区芝歯科医師会及び港区麻布赤坂歯科医師会が行う健康相談、健康教育事業等の経費を補助	Ｓ53
	117	当番薬局電話相談事業補助金	1,222,000	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、港区薬剤師会が行う相談事業の経費を補助	Ｈ２
	118	猫の去勢・不妊手術補助金	1,170,660	飼い主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、区民等に対し猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助	H15
	119	使用済み注射針回収事業補助金	245,000	港区薬剤師会に対し、使用済み注射針の回収容器の購入及び処分に要する経費の一部を補助	H20
	120	がん患者等外見ケア用品購入費等助成金	23,066,000	がん等の疾病の治療や傷病に伴う外見の変化をカバーするためのケア用品の購入等に要する経費の一部を助成	H29
	121	禁煙外来治療費助成金	138,500	20歳以上の禁煙を希望する区民に対し、禁煙外来治療に要する経費を助成	H30
	122	みなと地域感染制御協議会補助金	1,000,000	区内の医療連携体制及び感染症対応力を強化するため、みなと地域感染制御協議会の運営に係る経費の一部を補助	Ｒ４
	123	卵子凍結費用助成金	9,739,200	加齢等により妊娠機能の低下を懸念する女性に対し、卵子凍結に係る費用の一部を助成	Ｒ７
産業経済費	124	港区観光協会補助金	48,375,000	観光振興を図るため、港区観光協会の事務局運営費等を補助	Ｓ42

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
産業経済費	125	産業見本市等出展支援事業補助金	74,950,000	中小企業者等の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助	H12
	126	制度融資信用保証料補助金	60,217,800	中小企業者の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助	H14
	127	にぎわい商店街事業補助金	152,872,000	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、商店会等の事業費を補助	H15
	128	区内共通商品券発行事業支援補助金	449,197,432	商店街の活性化に寄与するため、商店街振興組合連合会が実施する共通商品券発行事業の運営経費を補助	H16
	129	港区産業団体連合会支援事業補助金	2,000,000	港区産業団体連合会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助	H16
	130	新規開業賃料補助金	1,200,000	区内産業の活性化を図るため、区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合に、賃料の一部を補助	H17
	131	ＩＳＯ等取得支援事業補助金	12,553,000	中小企業者等における取引条件の確保及び継続的な業務改善管理マネジメントシステムの構築を支援するため、ＩＳＯ等の取得経費の一部を補助	H18
	132	産業財産権取得支援事業補助金	3,569,000	区内産業の活性化を図るため、中小企業者等が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助	H19
	133	専門家派遣事業補助金	2,726,000	区内産業の活性化を図るため、中小企業者に対し（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業の利用に要する経費を補助	H21
	134	共同出展企業補助金	1,141,001	中小企業者等の販路拡大及び自立的発展に寄与するため、産業交流展への出展経費を補助	H21
	135	新製品・新技術開発支援事業補助金	12,150,000	中小企業の振興を図るため、中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発経費の一部を補助	H22
	136	小規模企業事業承継支援補助金	765,000	小規模企業者の円滑な事業承継を支援するため、経営基盤を強化するための設備更新等に要する経費の一部を補助	H23
	137	小規模事業者経営改善資金利子補助金	24,241,132	小規模事業者の経営の安定と発展を図るため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資における当初３年間分の利子の一部を補助	H24
	138	ＭＩＮＡＴＯシティプロモーションクルー認定事業助成金	5,026,000	区のブランドや魅力を国内外に広めるため、ＭＩＮＡＴＯシティプロモーションクルーとして認定した個人・団体に対し、区の魅力発信に寄与する事業費の一部を助成	H29
	139	商店街店舗持続化支援事業補助金	4,453,000	商店街店舗等の持続的な営業を支援するため、設備更新等に要する経費の一部を補助	H30
	140	チャレンジ商店街店舗応援事業補助金	19,985,000	商店街店舗等の更なる活性化を促進するため、新たな顧客を獲得する事業等に要する経費の一部を補助	Ｒ２
	141	中小企業ソフトウェア導入費等支援事業補助金	12,843,000	中小企業者の業務のデジタル化を支援するため、ソフトウェア等の導入経費の一部を補助	Ｒ４

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
産業経済費	142	ナイトタイムエコノミー補助金	5,370,000	法人等が実施するナイトタイムエコノミーを推進する事業に要する経費の一部を補助	Ｒ４
	143	中小企業デジタル技術導入促進補助金	11,000,000	中小企業者の生産性向上を図るため、国が実施する特定の補助金の交付を受けたデジタル・トランスフォーメーションにつながる取組に要する経費の一部を補助	Ｒ４
	144	広告宣伝活動費支援事業補助金	32,872,000	中小企業者の積極的な事業活動を支援するため、広告宣伝活動に必要な費用の一部を補助	Ｒ４
	145	中小企業人材確保支援事業補助金	134,507,000	社会情勢の変化により人材不足に陥っている中小企業者の人材確保を支援するため、人材の採用に必要な費用の一部を補助	Ｒ５
	146	創業・スタートアップ支援事業補助金	98,279,000	区内産業の活性化を図るため、区の支援を受け創業計画を策定した創業２年未満の中小企業者の店舗等賃料や設備費等の一部を補助	Ｒ６
	147	商店街連合会組織力強化支援補助金	6,751,800	港区商店街連合会等の組織力強化のための事業に係る経費及び事務局運営に要する人件費を補助	Ｒ６
	148	未来を創る商店街支援事業費補助金	27,390,000	時代の流れに対応した新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店会等が策定したグランドデザインに基づいて行う事業経費の一部を補助	Ｒ６
	149	みなトクＰＡＹ発行支援補助金	458,061,160	区内商店会等の活性化を図るため、港区商店街振興組合連合会が実施するみなトクＰＡＹ発行事業に要する経費を補助	Ｒ７
	150	水辺観光推進補助金	3,828,000	水辺観光の推進及び水辺の活性化を図るため、港区観光協会の舟運等の観光事業に要する経費を補助	Ｒ７
	151	商店街店舗浸水対策支援補助金	1,370,000	商店街店舗等の持続的な営業を支援するため、浸水対策に要する経費の一部を補助	Ｒ７
土木費	152	交通安全協会補助金	5,537,000	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に要する経費の一部を補助	Ｓ46
	153	防犯灯設置補助金	5,238,519	防犯灯整備を促進するため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会に対し、工事費の一部を補助	Ｓ47
	154	市街地再開発事業等補助金	3,084,370,000	道路、公園等の都市基盤を整備し災害に強い街づくりに寄与するため、市街地再開発事業等に要する費用の一部を補助	Ｓ57
	155	建築物耐震診断・改修等助成金	480,525,000	災害に強い街づくりを実現するため、建築物の耐震改修等に要する費用の一部を助成	Ｈ８
	156	コミュニティバス事業補助金	470,160,000	コミュニティバスの安定的な運行を提供するため、運行経費等を補助	H16
	157	マンション建替等助成金	20,828,587	マンションの計画的な修繕、耐震化を支援するため、管理組合等に対し、劣化診断費用や建替え・改修計画案等作成費用等の一部を助成	H18
	158	まちづくり活動助成金	270,000	地区まちづくりビジョン等の策定のため、まちづくり条例に基づくまちづくり組織に対し、勉強会実施経費等の一部を助成	H20

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
土木費	159	台場シャトルバス事業補助金	22,441,000	台場シャトルバスの安定的な運行を提供するため、運行経費等を補助	H23
	160	細街路拡幅整備助成金	1,508,000	区民等が安全で安心して生活できるまちづくりを実現するため、細街路の拡幅工事費用の一部を助成	H25
	161	がけ・擁壁改修工事助成金	24,000,000	災害に強いまちづくりを実現するため、敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成	H27
	162	エレベーター安全装置等設置助成金	170,460,000	エレベーターの安全性の向上を促進するため、マンション等の所有者等に対し、安全装置等設置工事費用の一部を助成	H28
	163	子育て世帯等住宅取得支援事業補助金	2,000,000	子育て世帯及び若年夫婦世帯の区内における定住化を促進するため、住宅を取得するための手続に要する費用の一部を補助	R６
	164	共同住宅宅配ボックス設置費用助成金	9,022,600	共同住宅の機能及び価値向上のため、管理組合等に対し、宅配ボックスの設置に係る費用の一部を助成	R７
教育費	165	学校保健会補助金	346,362	学校保健の改善推進を図るため、事業経費を補助	S40
	166	文化財保護奨励金	4,432,238	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付	S54
	167	私立幼稚園連合会補助金	21,491,041	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助	S57
	168	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	84,000	授業料の負担を軽減するため、朝鮮学校の授業料の一部を補助	S57
	169	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	157,987,467	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助	S58
	170	文化財保存事業費補助金	3,390,640	文化財の保存事業を促進するため、指定文化財の保存、修理及び復旧、防災施設設備の設置並びに公開及び保護管理に要する経費の一部を補助	S61
	171	区立小・中学校体験（自然、交流）事業補助金	4,611,490	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の全額又は一部を補助	S62
	172	教育研究会研究費補助金	2,355,629	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助	S63
	173	体育協会補助金	42,107,888	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助	H10
	174	港ユネスコ協会補助金	4,205,659	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営経費の一部を補助	H14
	175	幼稚園、小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	22,936,000	区立幼稚園を修了する幼児及び区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバム作成費の一部を補助	H18

（単位：円）

款	No.	補助金名	決算額	概 要	開始年度
教育費	176	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	2,000,000	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立運営委員会の事務局の運営費の一部を補助	H19
	177	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	649,380	保育を必要とする児童の適切な保護等を図るとともに、安心して子育てすることができる環境の整備を支援するため、一時預かり事業（幼稚園型）経費の一部を補助	H30
	178	給付型奨学金	92,634,000	経済的理由により修学が困難な学生等を支援するため、大学等の学費に必要な経費を補助	Ｒ３
	179	マイスクールＰＲコンペティション補助金	2,784,892	児童・生徒が在籍校や学校周辺の地域の魅力づくりに向けた取組を考え、実行する活動に要する経費を補助	Ｒ５
	180	区立小・中学校給食代替者補助金	2,214,353	保護者の教育費の負担を軽減し、教育環境の充実を図るため、学校給食の代替として持参した弁当等に要した経費の一部を補助	Ｒ５
	181	私立幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	3,767,000	保育所等を利用していない未就園児の非認知能力の向上等の健やかな成長を図るため、定期的な預かり事業等の実施に要する経費の一部を補助	Ｒ６
	182	御田小学校仮校舎移転交通費補助金	7,622,280	児童の安全及び保護者の負担軽減を図るため、御田小学校仮校舎への通学に係る公共交通機関の利用に要する費用を補助	Ｒ６
	183	スポーツ活動支援補助金	4,458,000	スポーツ活動の活性化並びにスポーツを通じた健康増進及び交流促進に寄与するため、区民等を対象とした非営利のスポーツイベントの運営に要する経費の一部を補助	Ｒ７
	184	特別支援学校補助教材費等給付事業補助金	1,381,370	児童及び生徒が安心して学習に取り組むための環境整備等を図るため、保護者に対し、港区特別支援学校で使用する補助教材等の購入に要する経費を補助	Ｒ７
	185	フリースクール等利用料助成金	1,778,900	フリースクール等に通う不登校児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、利用料の一部を助成	Ｒ７
	186	港区立学校補助教材費等給付事業補助金	240,729,705	児童及び生徒が安心して学習に取り組むための環境整備等を図るため、学校長に対し、区立学校で使用する補助教材等の購入に要する経費を補助	Ｒ７
	187	港区立中学校宿泊行事補助金	7,712,100	各中学校が取り組む魅力ある学校づくりを支援するため、中学校２年生の宿泊行事に係る経費の一部を補助	Ｒ７
		計	15,917,319,345		

※令和７年度で終了した補助金も含まれています。

区の木

ハナミズキ

区の花

アジサイ

バラ

港区のマークは、昭和 24 年７月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区は
SDGsを推進します。

港区財政レポート

令和７年度（2025年度）決算

令和８年（2026年）８月発行

編集・発行　港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目５番25号
電話　03（3578）2111　代表

発行番号　2026090-5871

港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。